

EPSの成長ドライバーと利益成長のイメージ

- EPSは、短中期的に、原子力利用率向上や送配電の安定的な利益確保、および成長事業への投資で着実に成長する
中長期的には、エネルギートランジションを実現する新しい技術、分野でチャンスをつかみ成長する
- EPSの成長とともに、株主の皆さまへの還元も、着実に、成長させたい

EPSの成長ドライバー

事業とプロジェクトの例示	今後期待するリターン
 情報通信 コネクティビティDC	ROA 1桁後半 – 2桁
 HSDC 第1号案件	IRR 1桁後半 – 2桁
 不動産 首都圏、海外	ROA 1桁中盤以上
 海外電力 洋上風力	IRR 1桁後半
 分散型エネルギー 系統用蓄電池 運用・市場取引代行	IRR 1桁後半 – 2桁
 発電 高効率/ゼロカーボン発電	IRR 1桁前半 以上
 送配電 次世代化	原子力の安全・安定運転 利用率向上 安定的な利益確保

利益成長のイメージ

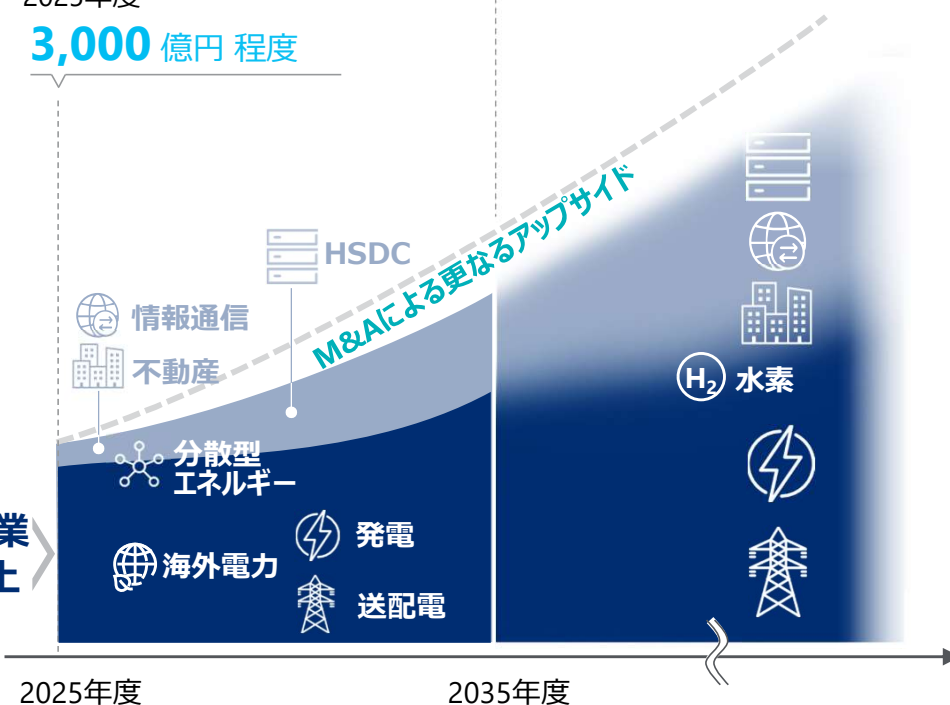
Illustrative Earnings Trajectory

■ エネルギー事業

■ 非エネルギー事業

↑ **成長事業への投資**
2025年度
3,000 億円 程度

↑ **エネルギー事業
の利益率向上**





Kanden Investor Day — 株式会社オプテージ

2025年12月8日

1. 事業概要

・・・ P. 2

- オプテージの概要
- 情報通信市場の構造と注力領域
- 各事業の概況
- 業績・主要KPI推移・設備投資実績

2. 成長領域の取り組み

・・・ P. 10

- 国内のITインフラの現況
- 成長領域の取り組み
- 関西電力グループとのシナジー
- 2035年時点の目指す姿

- 光ファイバーインターネットを中心とするコンシューマ事業、携帯電話サービスのモバイル事業、企業や携帯電話事業者向けに回線サービス等を提供するビジネスソリューション事業を展開

コンシューマ事業



FTTHサービス加入者： **170**万件
(2025年10月末現在)

- ネット・電話・テレビ
- エネルギー
- ホームセキュリティ他

モバイル事業



格安スマホサービス加入者： **137**万件
(2025年10月末現在)

- モバイルサービス（個人・法人）
- IoTサービス

ビジネスソリューション事業



法人回線数： **10**万回線
(2025年10月末現在)

- VPN、専用線サービス
- インターネット接続サービス
- データセンター
- クラウド
- IT基盤構築、セキュリティ 他

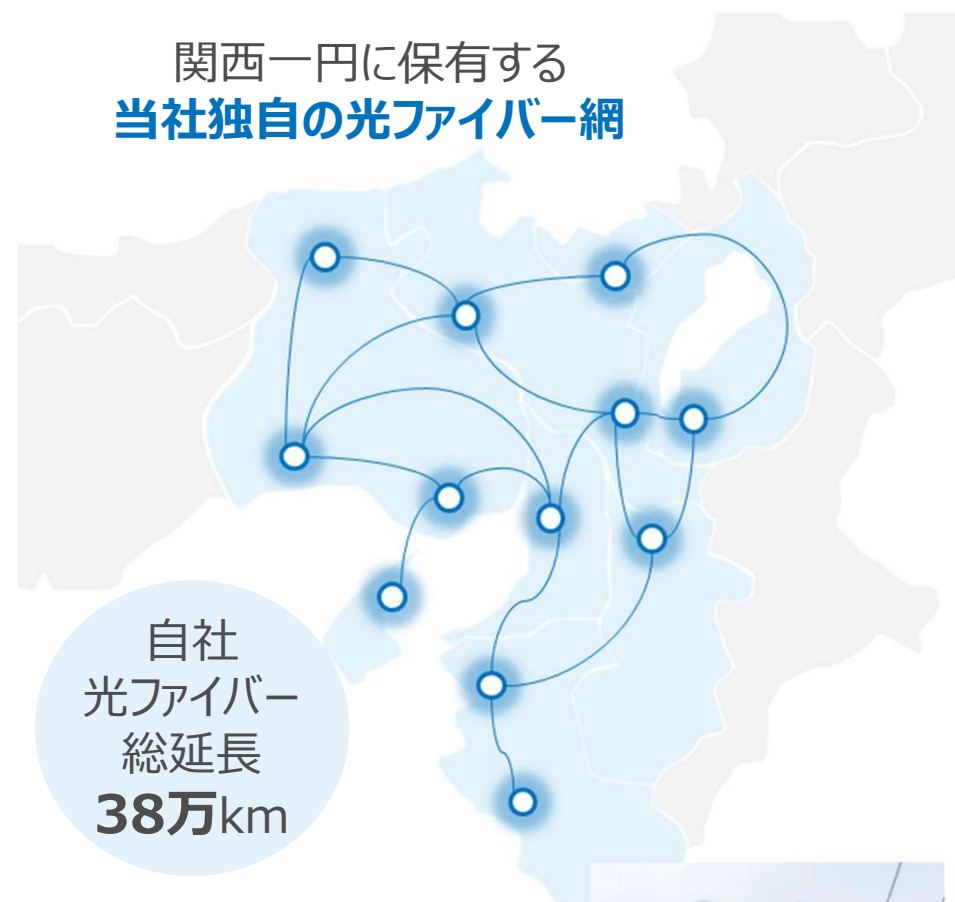
- 情報通信市場は、インフラからアプリケーションまで幅広い事業が存在
- 当社は関西一円に光ファイバー網を保有。設備構築力を強みにインフラ・通信サービスに注力

■ 情報通信事業の市場構造

当社の注力領域	市場構造（レイヤ）	各レイヤの特徴
	コンテンツ・アプリケーション 〔アプリ、コンテンツ、法人ソリューション等〕	規模の経済が効きやすく 大規模事業者の競争力が強い領域
	通信サービス 〔固定電話、携帯電話、インターネット、VPN、DC間回線、国際回線〕	インフラを活用した 低価格、高信頼度、柔軟性の高い サービスの競争力が発揮 される領域
	インフラ・基盤 〔光ファイバー、データセンター、無線鉄塔等〕	地域性の高い物理インフラの強みが発揮 される領域

■ 当社の競争優位性

関西一円に保有する
当社独自の光ファイバー網

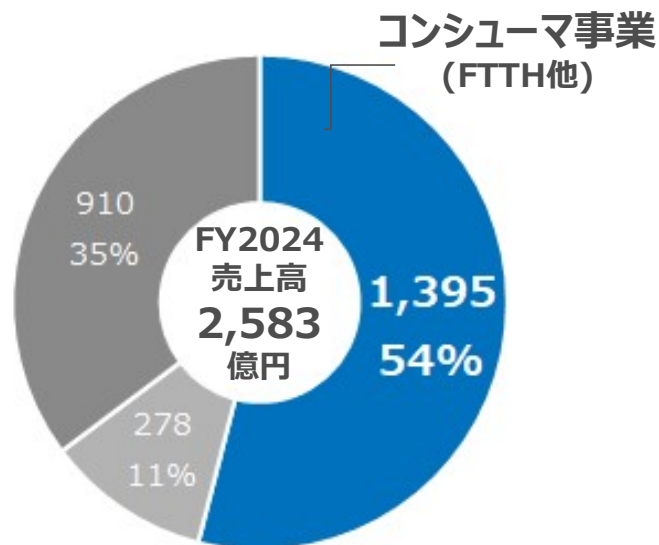


通信設備を**自社で構築可能**
(年間10万件超の工事を実施)



- 設備構築力を活かした新サービスのスピード展開が競争力の源泉
- 高単価の顧客割合を高めることにより、持続的な収益基盤の成長をめざす

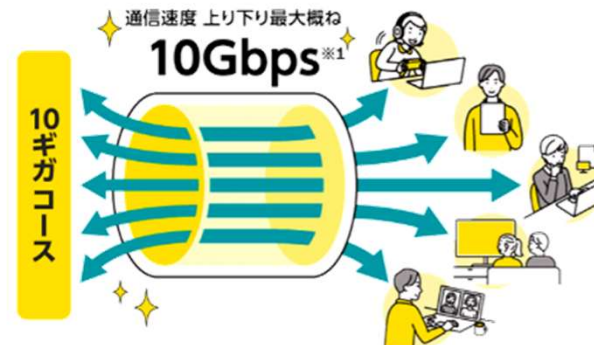
■ 概況



- ・ 関西の戸建向けインターネット回線市場シェアNo1
- ・ 加入者は**170万件**
(2025年10月末現在)

競争優位性

- ・ 他社に先駆けた新サービスを競争力のある価格で展開
- ・ お客さま満足度18年連続No1のサービス品質



成長ドライバー

- ・ 新規加入者の**9割以上が超高速コースを選択**
- ・ 高単価の**超高速コース**の割合が年々**増加**し、18%超に

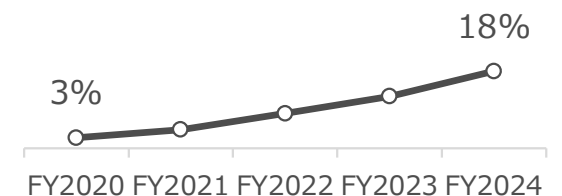
eo光ネット月額料金※2

10ギガ 6,530円/月

5ギガ 5,960円/月

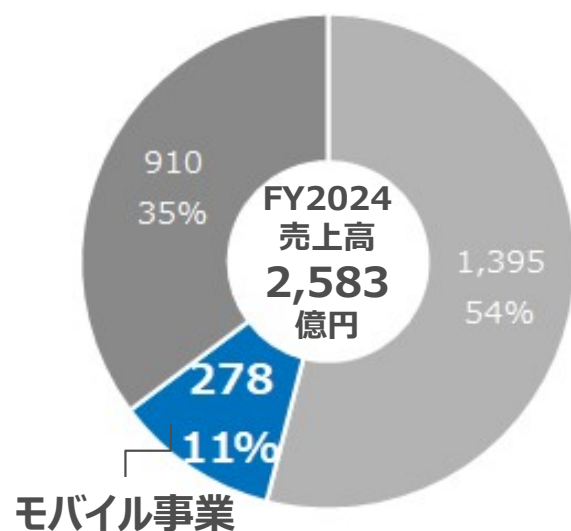
1ギガ 5,500円/月

超高速コース比率※3



- お客さまとの共創による独自サービスの特徴とし、MVNO※1市場No2のポジションまで成長
- 大手事業者と同等のサービスを提供可能なシステムを構築し、法人IoT需要で成長をめざす

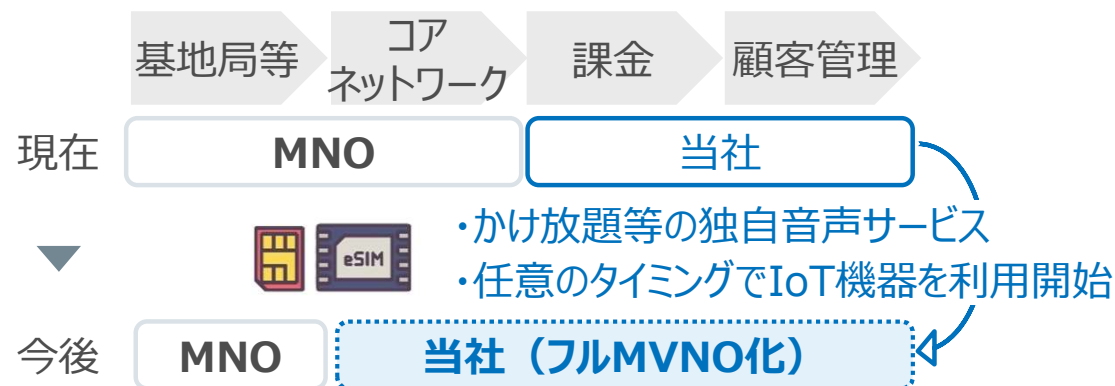
■ 概況



- MVNO市場シェアNo2
- 加入者は**137万件**
(2025年10月末現在)
- 直近3年間で**年5万件のペースで堅実に成長**

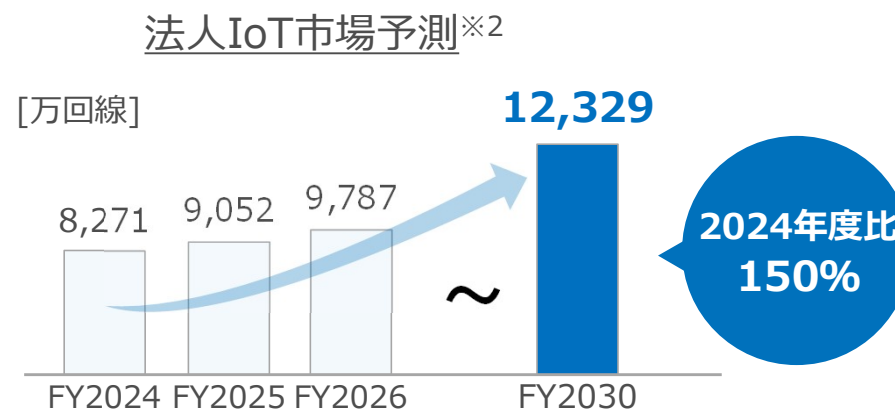
競争優位性

- 大手携帯電話事業者と同等のサービス提供が可能となる**自社システム基盤への刷新**を行い、競争力を強化



成長ドライバー

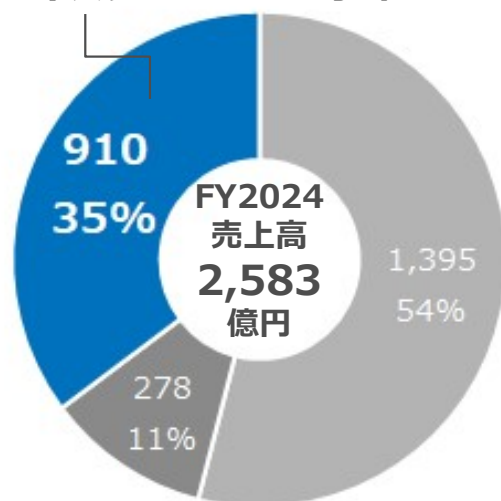
- IoT市場の成長を見据え、**法人需要の獲得強化に注力**



- 自社光ファイバーの強みを活かし、企業や自治体、大手携帯事業者に回線サービス等を提供
- 携帯事業者向けの回線販売を拡大し、Carrier' s Carrier※ として、更なる成長をめざす

■ 概況

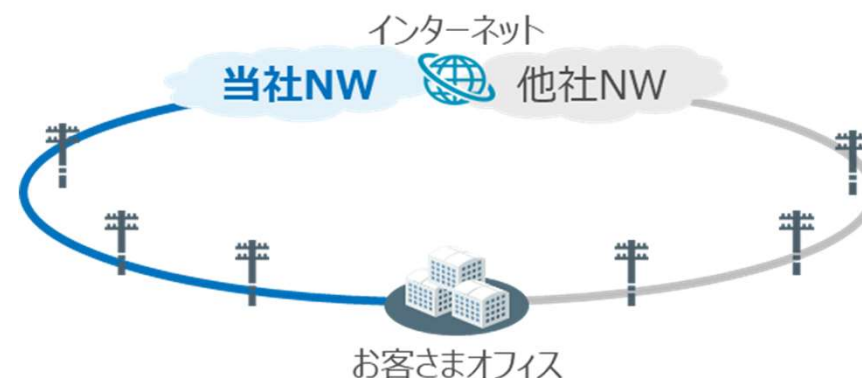
ビジネスソリューション事業



- ・ ネットワーク、データセンター等の幅広いサービスを提供
- ・ **携帯電話事業者向けに** 自社構築の通信設備を提供

競争優位性

- ・ 自社光ファイバーによる高品質・低廉なネットワーク基盤
- ・ 独自の設備・回線ルートで高い冗長性を実現



成長ドライバー

- ・ 携帯電話事業者（キャリア）への通信設備提供を拡大し、Carrier' s Carrier※ として成長をめざす



※ 保有する光ファイバー網などの電気通信設備を、他の事業者に貸し出す事業者

- 過去10年、売上高は年4%で成長。経常利益・ROAともに中計目標を達成見込み
- 主力事業のFTTH・MVNO・法人回線数も着実に伸長し、強固な顧客基盤を維持

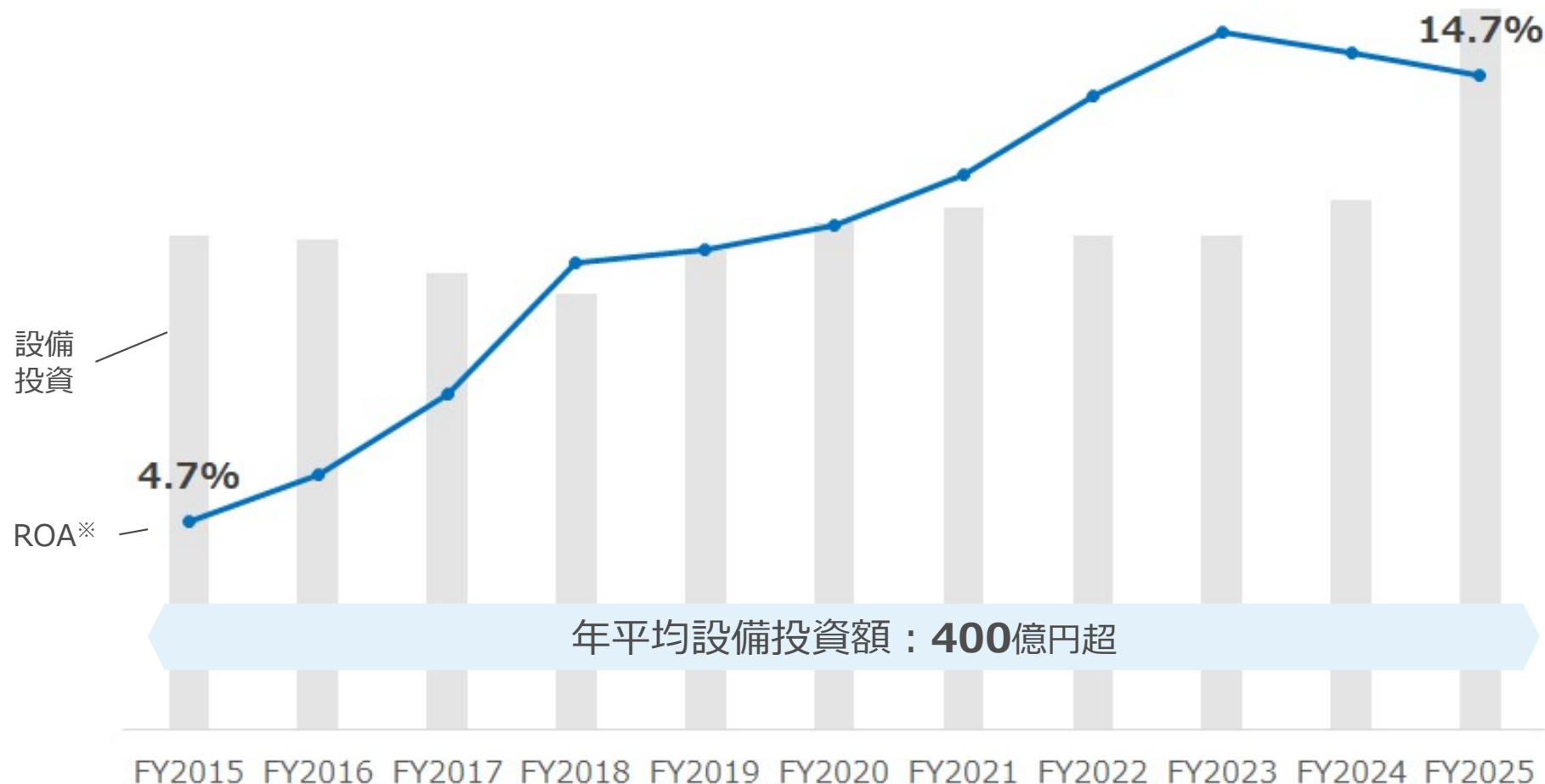
		FY2015実績	FY2025予想	増減
財務	売上高	1,820億円	2,582億円	+762億円 (CAGR 4%)
	経常利益	144億円	470億円 (中計目標 450億円)	+326億円
	ROA※1	5%	15% (中計目標 11.5%)	+10%
主要 K P I	FTTH契約件数※2※3 (再掲：超高速コース契約件数)	159万件 (-)	170万件 (28万件)	+11万件 (+28万件)
	MVNO契約件数※2※4	25万件	137万件	+112万件
	法人回線数※2	5万回線	10万回線	+5万回線

※1 ROA = 事業利益〔経常利益 + 支払利息〕 ÷ 総資産〔期首・期末平均〕

※2 2025年10月末現在の契約数 ※3 eo光ネットの10ギガコースもしくは5ギガコースの契約件数 ※4 他社への卸契約を含む

- 他社に先駆けた新サービスを提供するため、年平均400億円超の設備投資を継続
- 2025年度からは新たな成長事業のための設備投資を開始

■ 設備投資・ROA推移



※ ROA = 事業利益〔経常利益 + 支払利息〕 ÷ 総資産〔期首・期末平均〕

1. 事業概要

・・・ P. 2

- オプテージの概要
- 情報通信市場の構造と注力領域
- 各事業の概況
- 業績・主要KPI推移・設備投資実績

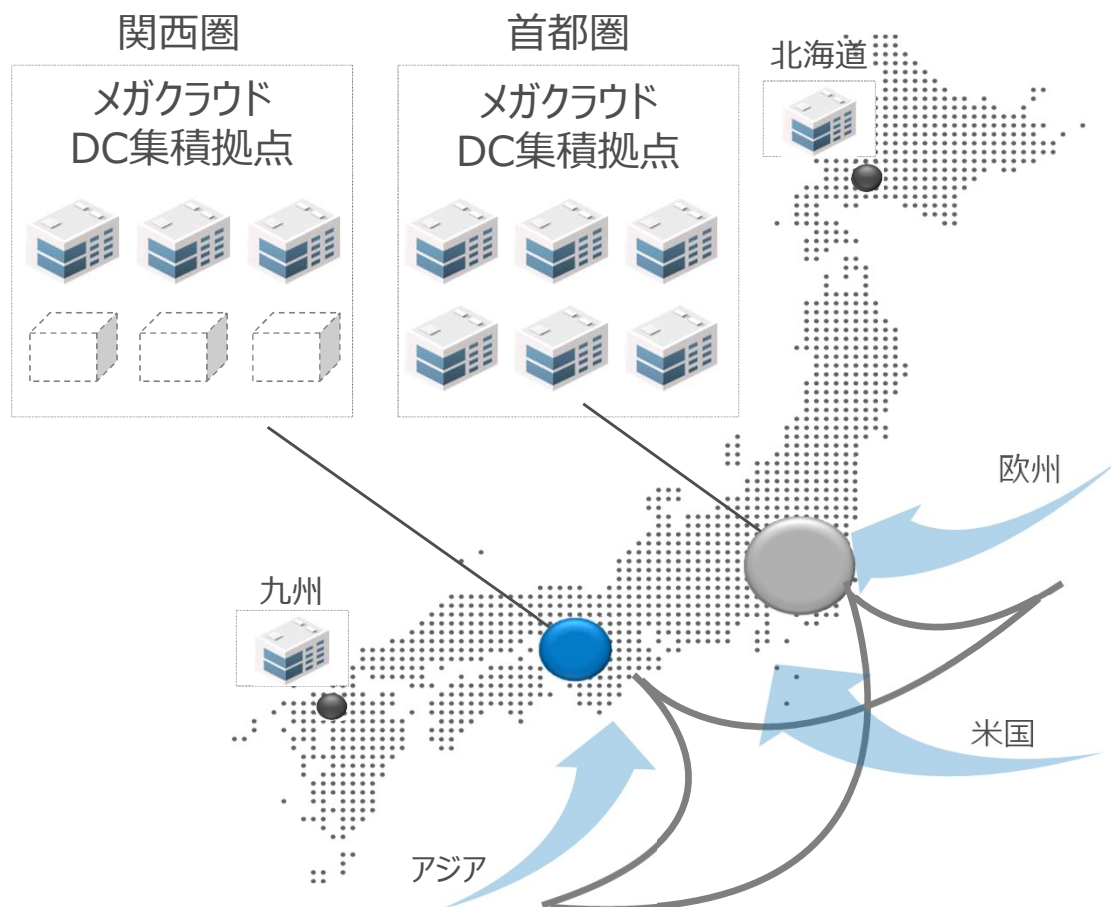
2. 成長領域の取り組み

・・・ P. 10

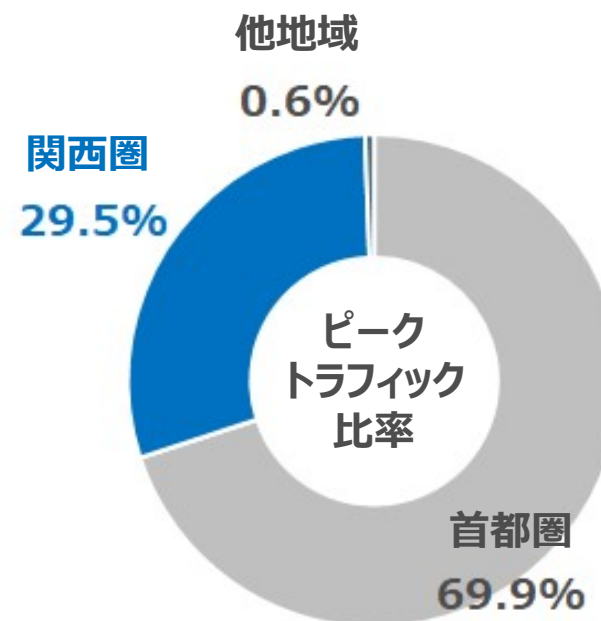
- 国内のITインフラの現況
- 成長領域の取り組み
- 関西電力グループとのシナジー
- 2035年時点の目指す姿

- AI・クラウドの利活用進展でデータセンター（DC）を起点とする通信需要は大きく伸長
- メガクラウドのDC集積拠点は首都圏、関西圏に集中
- 首都圏をバックアップできるのは関西のみ。DCやDC間を接続する通信回線の整備が必要

■ 日本の通信・ITインフラの現状

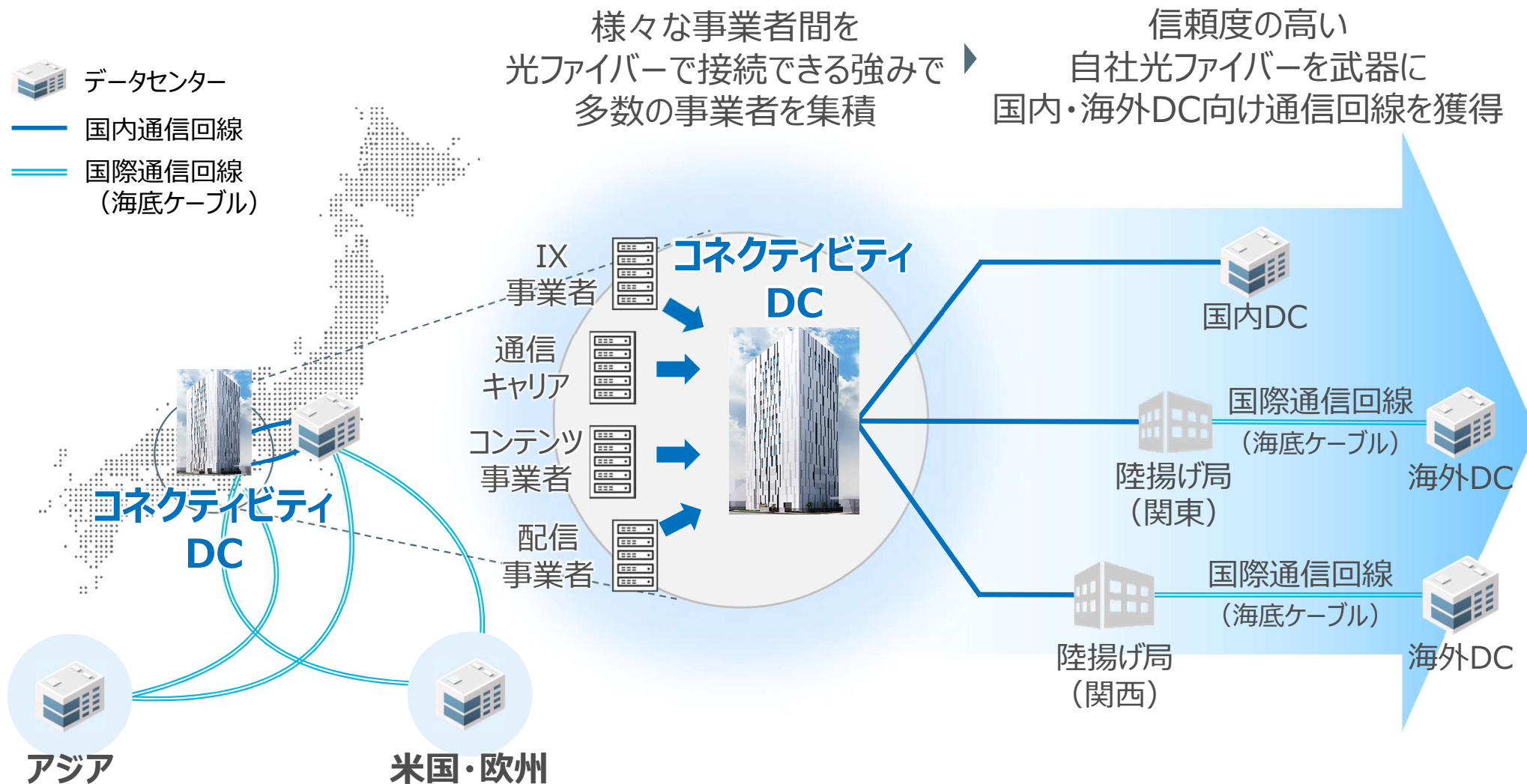


■ 地域別の通信量割合※



※ 主要IX事業者（通信事業者やコンテンツ事業者の通信トラフィック交換を担う事業者: JPIX/BBIX/JPNAP）を経由する通信量を当社が合算
(2025/10/30時点の公表データ)

- 国内有数の通信トラフィックと自社光ファイバー網の強みを活かし、コネクティビティDCと国内・海外DC向け回線を一体的に提供。更なる成長をめざす



- 成長への足掛かりとして、接続性に強みを持つコネクティビティDCを運用開始予定
- 生成AI需要に対応するため、学習用のコンテナ型DCを構築し、オール光ネットワークで接続

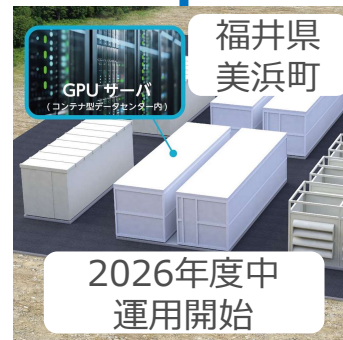
① オプテージ 曽根崎データセンター (OC1)



都市型コネクティビティDC
(接続性に強み)

② コンテナ型 データセンター

当社通信サービス
(オール光ネットワーク)



郊外型コンテナ型DC
(AI学習用)

① オプテージ曽根崎データセンター (OC1)

- ・ 関西のネットワーク集積地である堂島、心斎橋の近隣に位置
- ・ **自社保有する信頼性の高い光ファイバー網**で近隣DCと直結し、**高品質・低遅延な接続環境**を実現

② コンテナ型データセンター

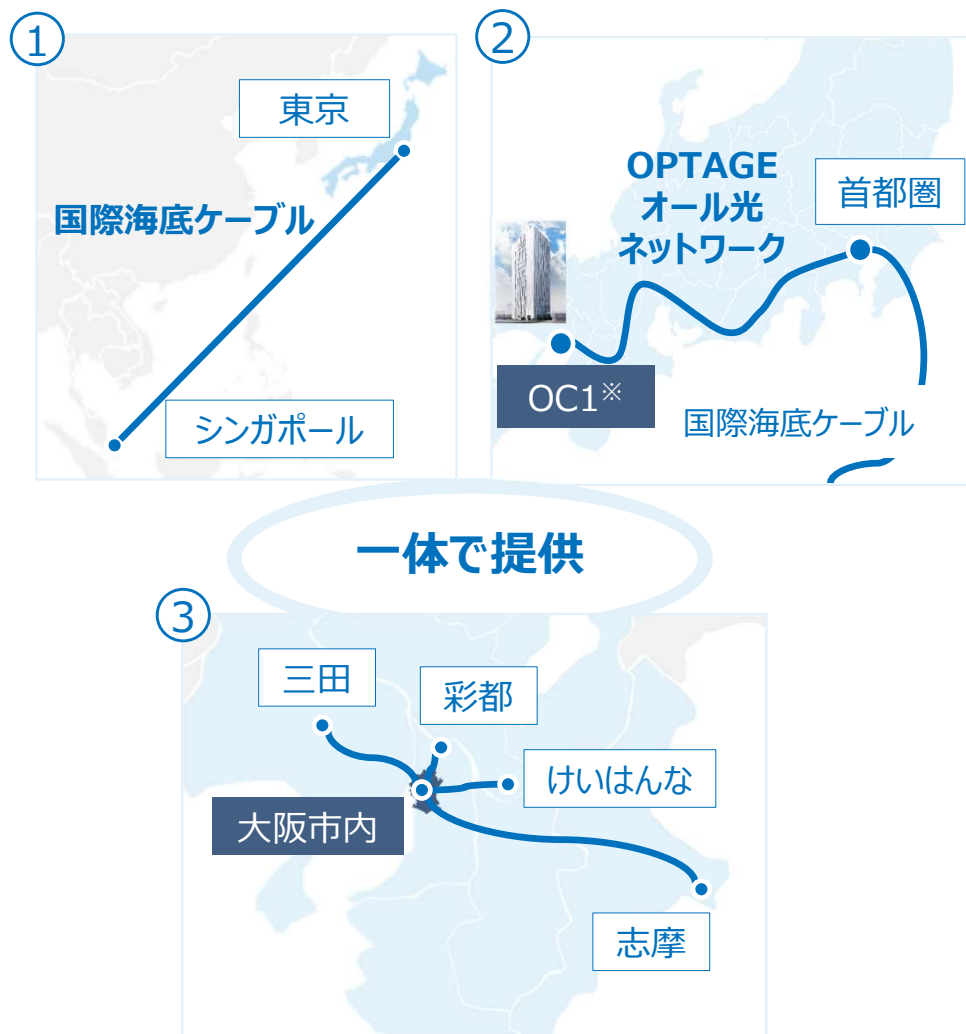
- ・ **液冷対応**の冷却設備等、**生成AI学習用GPUサーバ**設置に特化
- ・ 原子力由来100%のCO2フリーの電気を利用し、GXに貢献

① 総務省「データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業」間接補助事業者に採択（令和3年度補正予算）

② 総務省「データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業」間接補助事業者に採択（令和6年度補正予算）

- 国際DC間接続サービスおよび関西-首都圏間のDC間接続サービスを提供開始予定
- さらに関西の主要DC間と海底ケーブル陸揚げ局を接続するサービスも含めて一体的に提供

■ データセンター間接続サービス概要



① 国際DC間接続サービス

- 日本-シンガポール間のDCを国際海底ケーブルで接続するサービス（2028年度提供開始予定）

② 国内DC間接続サービス（関西-首都圏間）

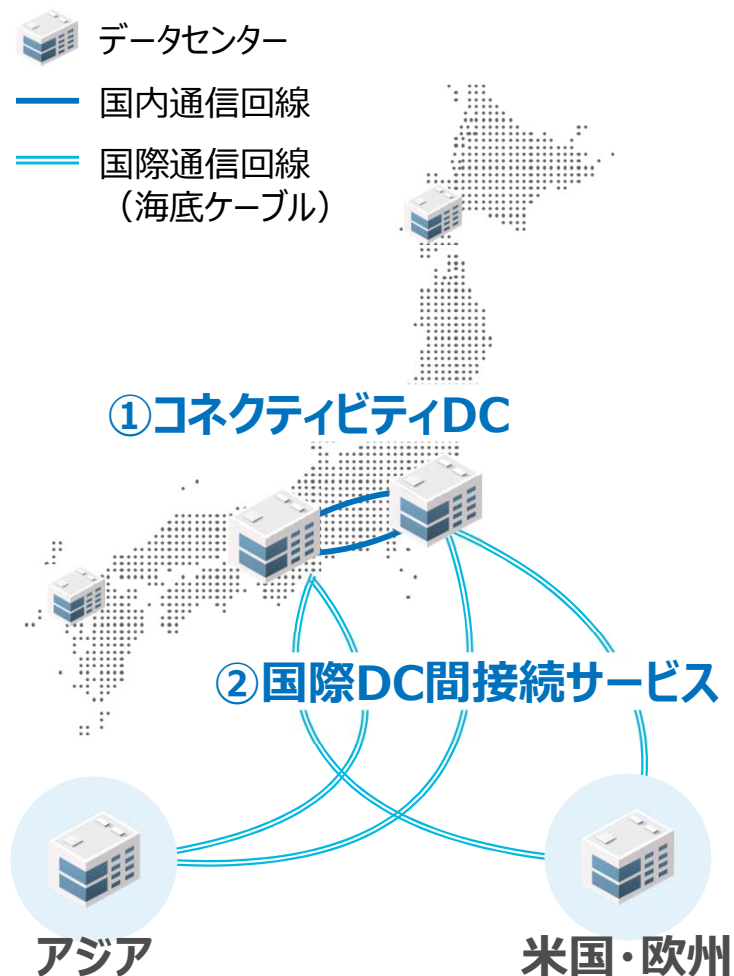
- 新たに構築するルートを活用し、**OC1※**と**首都圏主要DC**をオール光ネットワークで接続するサービス（2026年1月提供開始予定）

③ 国内DC間接続サービス（関西圏）

- 自社光ファイバーの強みを活用し、**関西の主要DC間および海底ケーブル陸揚げ局を多芯の光ケーブルで接続するサービス**

- 2035年までに、成長領域に3,000億円程度※の投資を実施して、非エネルギー分野の中核会社として今後も成長し、グループの競争力強化に貢献

■ 成長領域の拡大イメージ※



① コネクティビティDC

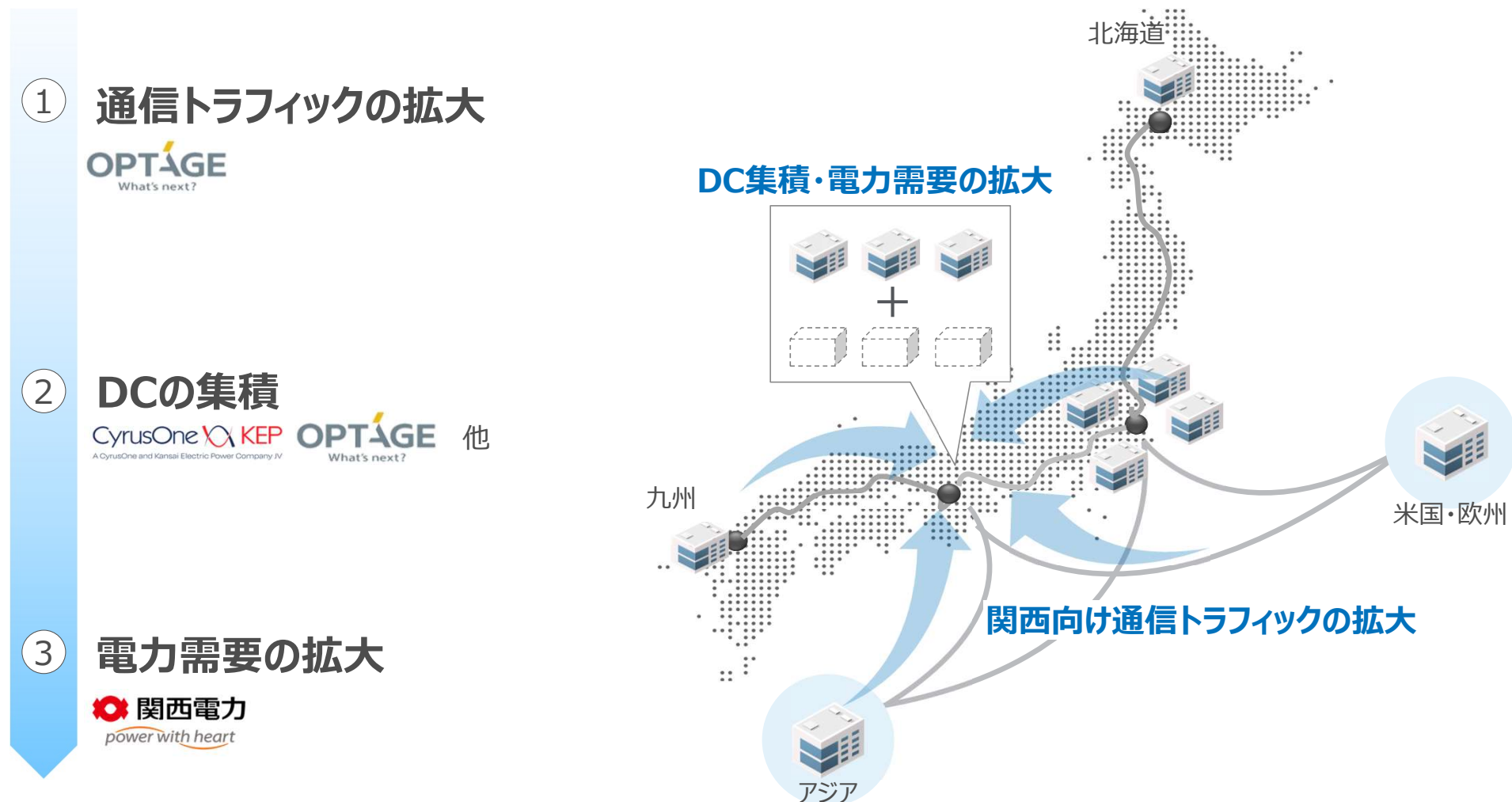
- 2035年までに**3地点以上**で展開し、コネクティビティDCを軸とした事業拡大をめざす

② 国際DC間接続サービス

- 2035年までに**首都圏、関西圏**においてそれぞれ複数の海底ケーブルプロジェクトへの**参画**をめざす

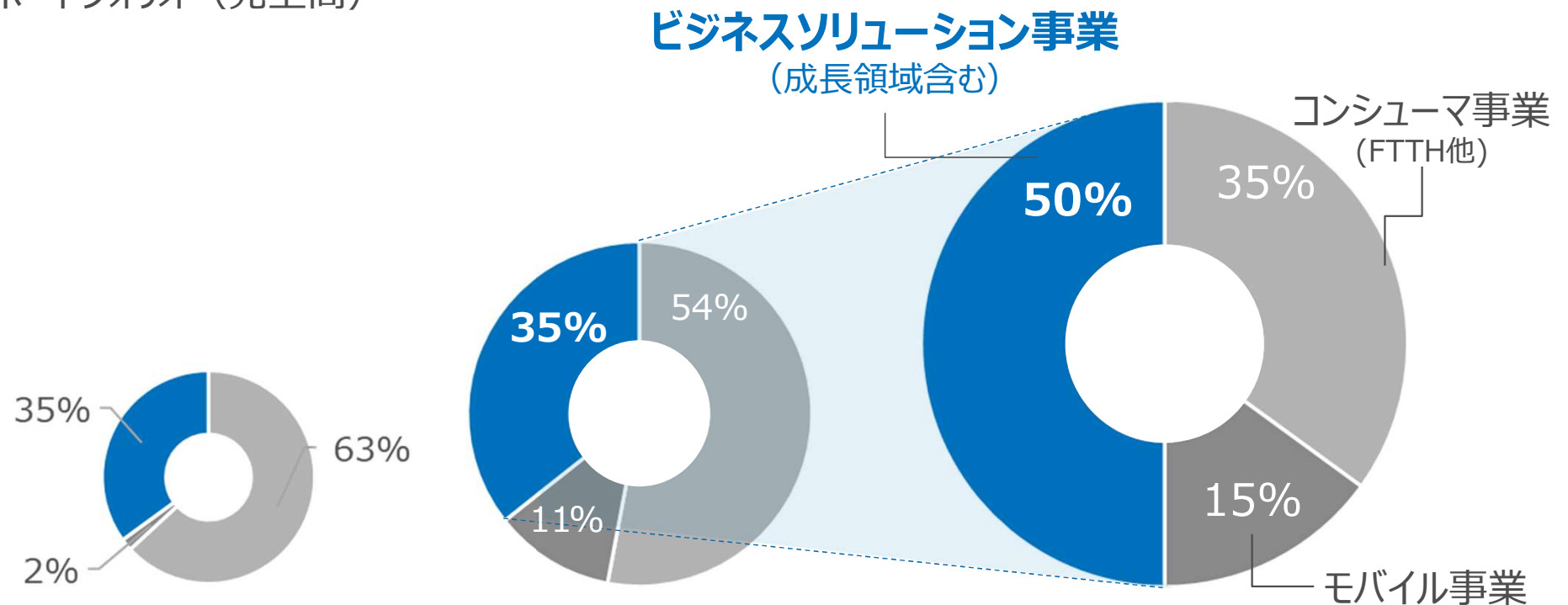
2035年までの累計で成長領域へ
3,000億円程度の投資を実施し、
飛躍的な成長実現をめざす

- 関西電力に最新のIT環境を提供。関電不動産開発等グループ事業に光インターネットやIoT、ホームセキュリティ等の付加価値を提供
- 海底ケーブル等を活用したDC回線構築で、関西への通信トラフィックを拡大。DC集積を加速し、電力需要拡大にも貢献



- コンシューマ、モバイル事業の売上が過半を占めるポートフォリオから、ビジネスソリューション事業が50%を占めるバランスの取れた事業構造へ転換し、過去10年と同程度の成長をめざす

■ 事業ポートフォリオ（売上高）



	FY2015実績	FY2025予想	FY2035予想※2
売上高	1,820億円	2,582億円	4,300億円程度
経常利益	144億円	470億円	750億円程度
ROA※1	5%	15%	～15%程度

※1 ROA = 事業利益〔経常利益 + 支払利息〕 ÷ 総資産〔期首・期末平均〕

※2 計画値は現時点での計画値であり、今後変更する可能性があります



本資料には、将来の業績および計画に関する記述が含まれております。
こうした記述は将来の業績および計画を保証するものではなく、リスクと不確実性を
内包するものです。将来の業績および計画は、経営環境に関する前提条件の変化
などに伴い変化することにご留意ください



Kanden Investor Day

— 関電不動産開発株式会社

2025年12月8日

当社の目指す姿



1. サステナブルな成長と資本効率向上の両立を図る

当社の強み



2. 資本効率性を意識した回転型ビジネスモデルを確立かつBS上の回転対象資産は50%と高水準

当社の成長戦略



3. 個別資産の精査による資産ポートフォリオの見直しを継続し、回転型ビジネスを強化することで資本効率をさらに向上

グループシナジーの発揮



4. 関西エリアの活性化やグループサービスの実装をはじめとするグループシナジーの創出により、関西電力グループの成長を促進

1. 事業概要 P 3
 - 関電不動産開発の概要
 - ビジネスモデル
 - 業績推移
 - 強みとグループシナジー

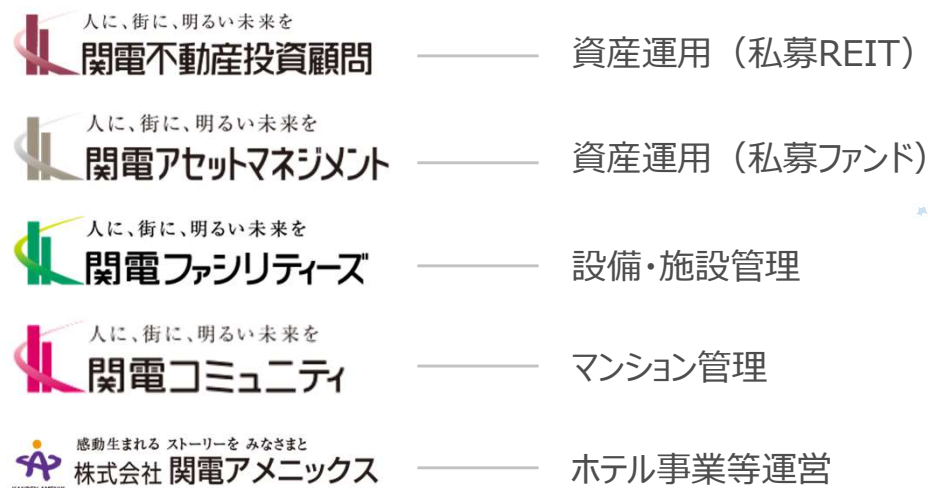
2. 成長戦略 P 9
 - 主な開発計画
 - 2030年に向けた財務目標

- 「分譲住宅事業」「賃貸投資開発事業」「海外事業」の3つの分野で事業を展開
- 関西エリアを中心にグループ会社とともに収益の最大化を図る

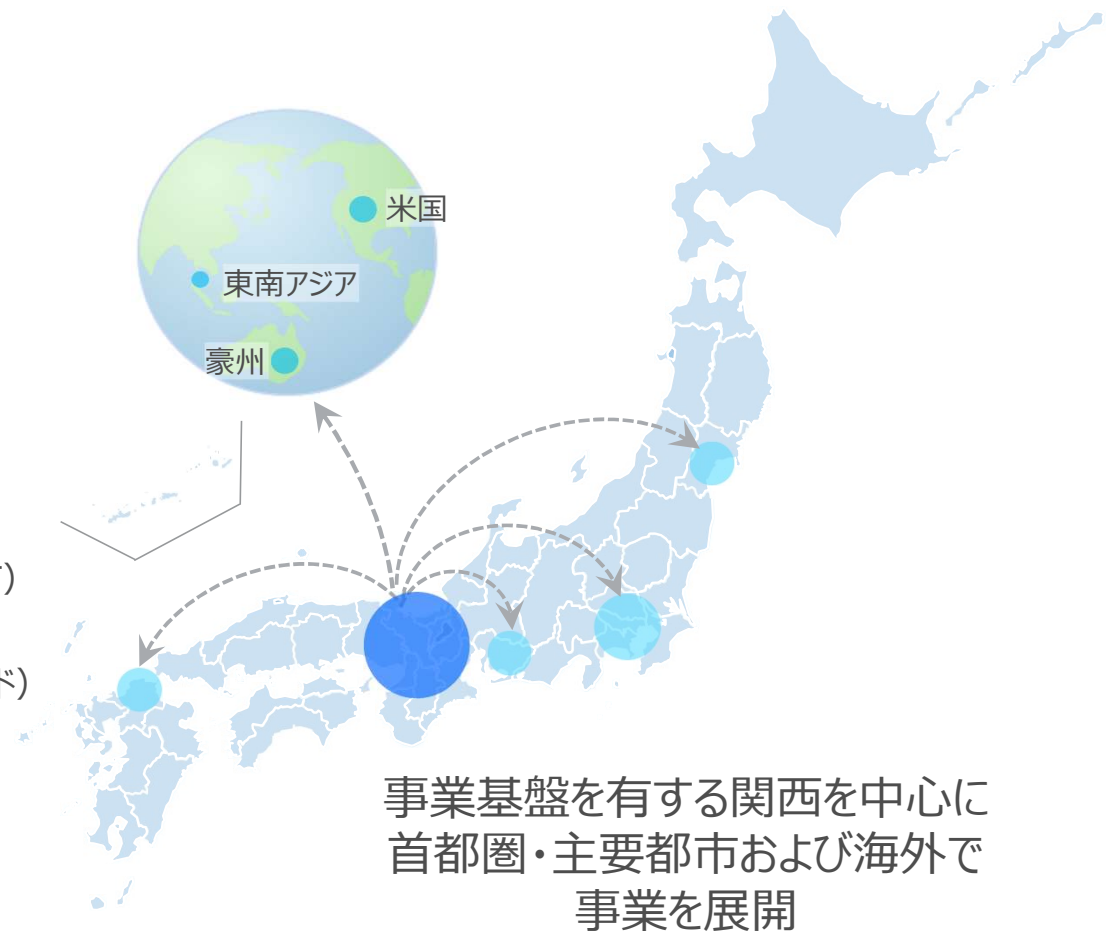
■ 事業内容



関西不動産開発グループ会社

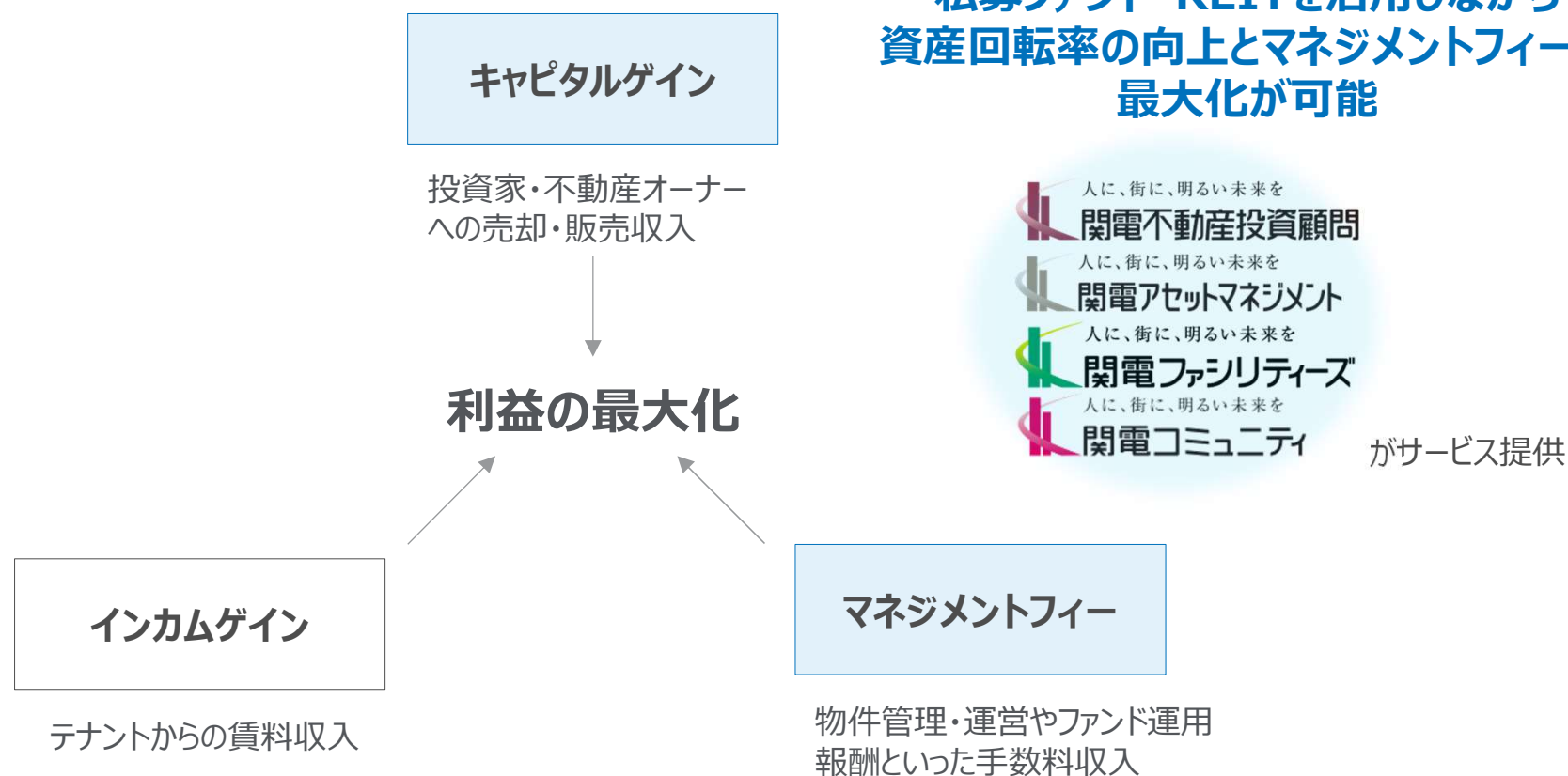


■ 事業地域



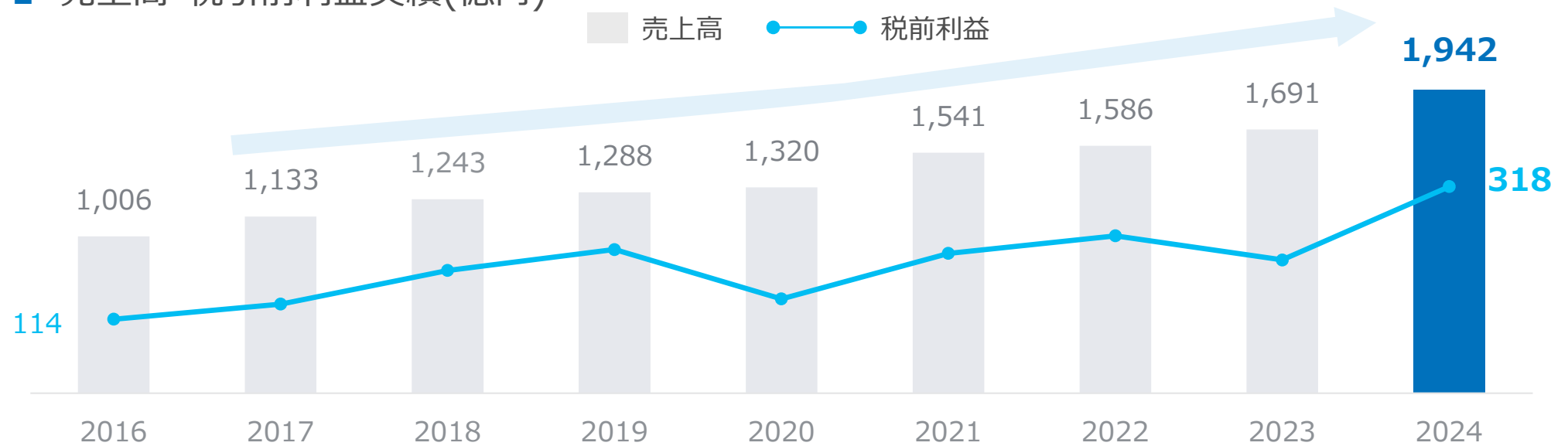
- 「インカムゲイン」「キャピタルゲイン」「マネジメントフィー」の3つの収入源を最適かつ柔軟に組み合わせ、資本効率の向上を図り、利益を最大化

■ ビジネスモデル概要



○ 売上高 約2倍、税引前利益 約2.8倍（成長率14%）に成長※1

■ 売上高・税引前利益実績(億円)



	2016	2024	成長率	
売上高	1,006 億円	1,942 億円	約 2.0 倍	
税引前利益※2	114 億円	318 億円	約 2.8 倍	
ROA※3	4.0 %	4.2 %	+ 0.2 pt	
備考	総資産残高※4	3,200 億円	8,800 億円	約 2.5 倍
	分譲住宅販売戸数／年	630 戸	1,504 戸	約 2.4 倍

※1 2016年対比での2024年の数字

※2 子会社簡易連結の値、事業にかかわる特別損益を含む

※3 ROA = 事業利益〔経常利益 + 支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕。経常利益に物件売却損益を含む

※4 関電不動産開発グループの簡易連結の残高

- 関西電力グループの信用力・ブランドを活用し、安定的かつ著しい成長を実現
- グループシナジーを創出しながら関西電力グループの成長を推進し企業価値最大化に貢献

■ 安定的かつ著しい成長実績



首都圏含むランドマーク案件の開発実績



シエリアタワー南麻布



中之島5丁目
3番地計画



関電不動産渋谷ビル



分譲住宅供給実績

ファミリー向け供給実績 **3年連続関西No.1**※

※2021~2023



資産回転型モデルの取組み強化

回転対象資産：総資産対比 **50%**

総資産+AUM※1残高：2016年対比 **3.1倍**※2

※1 AUMはAssets Under Managementの略。関電プライベートリート投資法人のAUMと関電アセットマネジメントのAUMの合計

※2 2016年度：4,163億円→2024年度12,775億円

■ グループシナジーの創出



関西エリアの活性化



千日前再開発

エリア活性化による電力需要の増加

ハイパースケールデータセンター事業における連携



用地取得・開発等を通じ、事業の
着実な成長を支援

グループサービス実装の場を提供



EV充電システム



オール電化



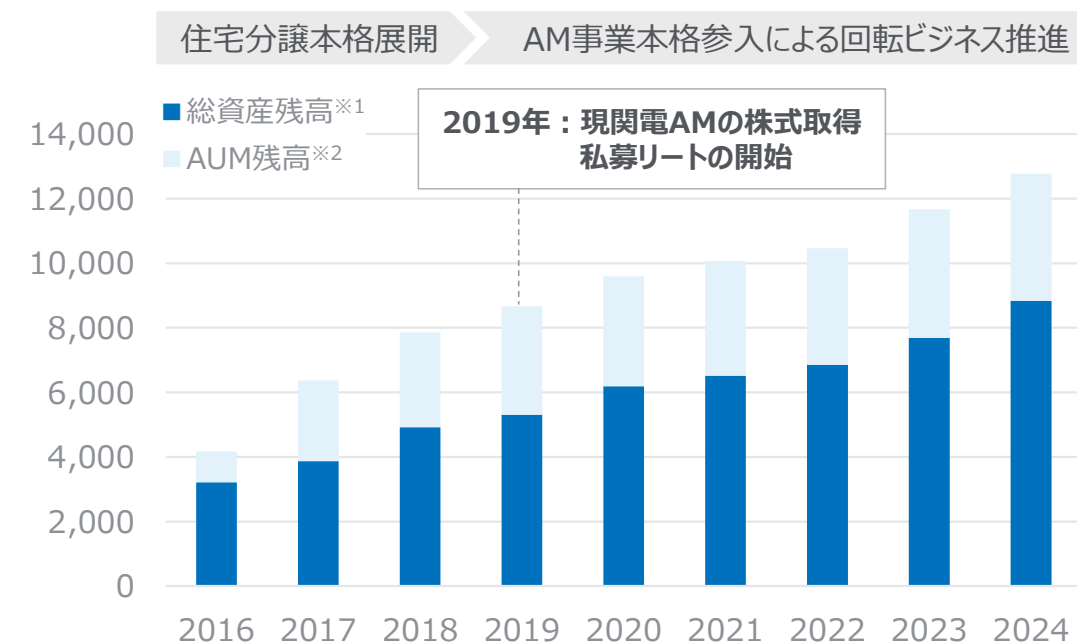
IHクッキングヒーター 等

強み：資産回転型モデルの取組み強化（投資と資産回転の実績）

7

- 積極的な開発投資を実施しつつ、AM機能を活用することで運用資産を着実に積み上げ、資本効率性を意識した回転型ビジネスモデルを確立
- バランスシート上の回転対象資産は、2024年度時点で50%と高水準

■ 総資産およびAUM残高の推移(億円)



投資・資産回転実績

2016-2018年（3年間）

資産回転実績: 983億円

投資実績: 3,069億円

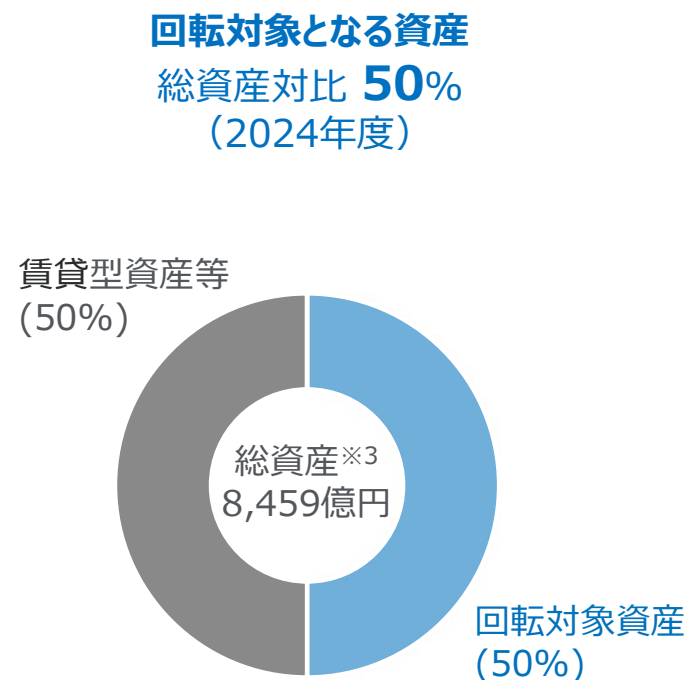
2019-2024年（6年間）

資産回転実績: 5,237億円

投資実績: 8,332億円

総資産対比10%以上の回転を実現

■ バランスシートの構成



※1 関電不動産開発グループの簡易連結の残高

※2 AUMはAssets Under Managementの略。関電プライベートリート投資法人のAUMと関電アセットマネジメントのAUMの合計

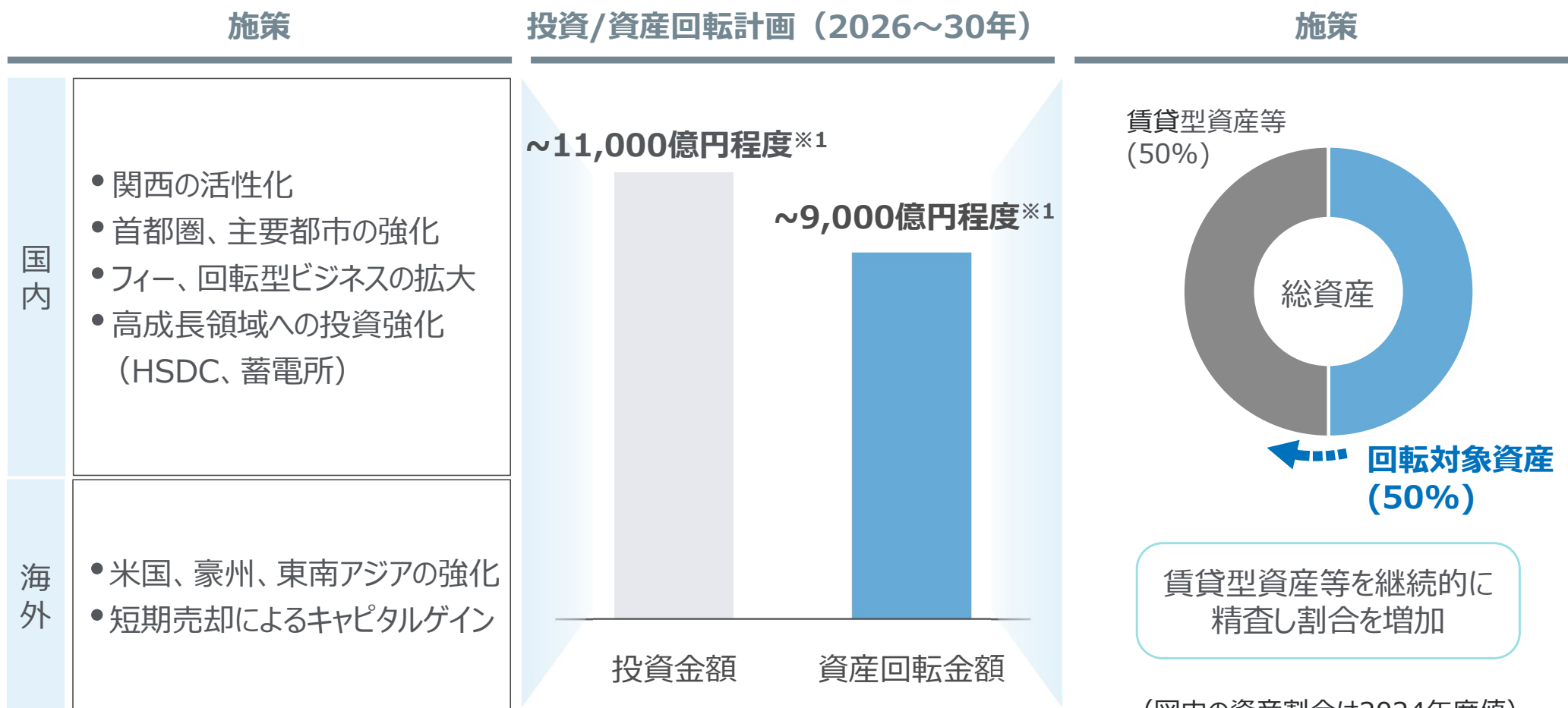
※3 関電不動産開発単体の残高

1. 事業概要 ・・・ P 3
 - 関電不動産開発の概要
 - ビジネスモデル
 - 事業業績
 - 強みとグループシナジー

2. 成長戦略 ・・・ P 9
 - 主な開発計画
 - 2030年に向けた財務目標

- 国内外のデベロッパーとの協業・JVの深化による積極的な開発
- 回転型ビジネスの強化による成長加速（2026～30年度で1,800億円/年程度）

■ 成長戦略の概観



（図中の資産割合は2024年度値）

※1 現時点での計画値であり、今後変更する可能性があります

- フラッグシップとなるような地域開発や面開発に積極的にチャレンジ

■ 潜在的な開発領域の概観

■ 中之島5・6丁目の地域開発

大阪の東西軸の西側に位置する**中之島エリア**の地域開発にチャレンジ



■ 夢洲での面開発

万博跡地を活用した**国際観光拠点**の形成にチャレンジ



人に、街に、明るい未来を
関電不動産開発

■ 首都圏での面開発

首都圏での**フラッグシップ**となる面開発にチャレンジ

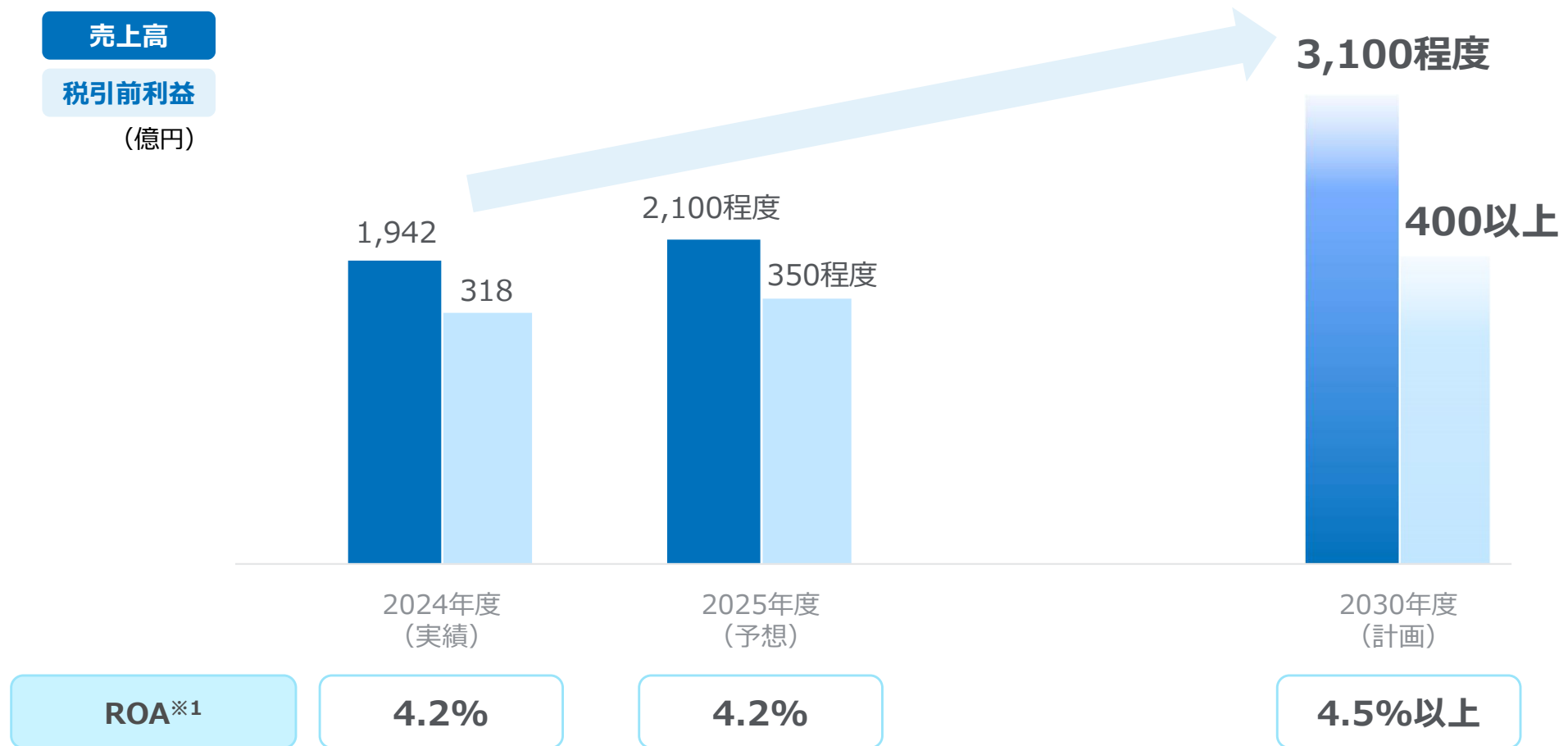


2030年に向けた財務目標（検討中）

11

- 2030年度は売上高3,100億円程度、税引前利益400億円以上、ROA 4.5%以上を計画
- 中長期的にはROA 5.0%を目指す

■ 売上高・税引前利益の推移



※1 ROA = 事業利益〔経常利益 + 支払利息〕 ÷ 総資産〔期首・期末平均〕。経常利益に物件売却損益を含む

※2 計画値は現時点での計画値であり、今後変更する可能性があります



本資料には、将来の業績および計画に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績および計画を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績および計画は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください

Kanden Investor Day — 原子力発電

2025年12月8日



1. 事業概要

- 当社の原子力発電事業
- 安全対策
- 運転年数
- プラント信頼性確保対策

・・・ P. 2

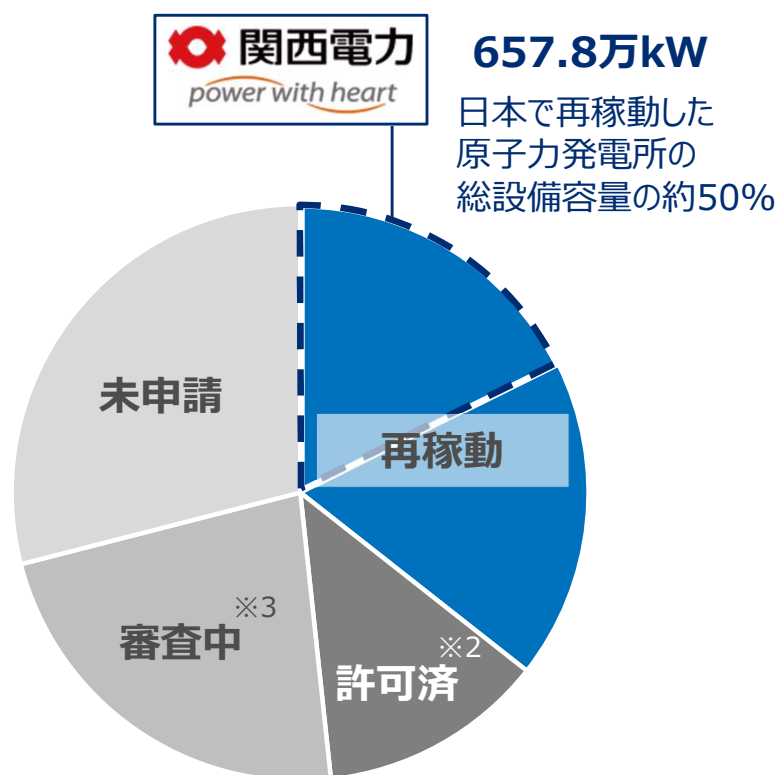
2. 今後の取組み

- 取組みの方向性
- 設備利用率の向上
- 出力向上
- 容量確保

・・・ P. 7

- 当社は、エネルギー資源の少ない日本において最大の原子力発電事業者
- 日本で再稼動した原子力発電所の総設備容量のうち、約50%は当社の電源

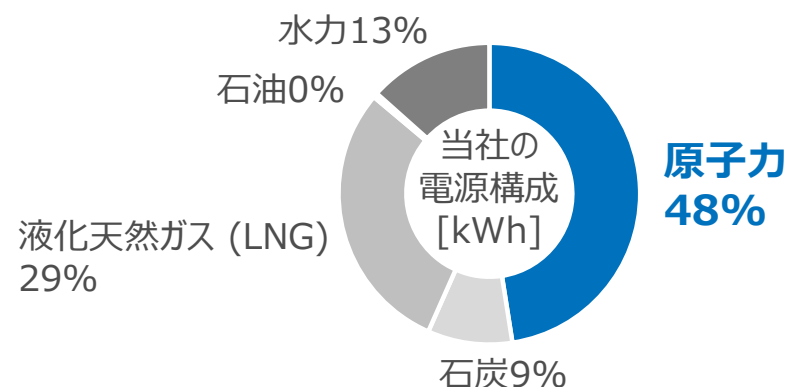
■ 原子力発電所の総設備容量運転状況別※1 (廃炉除き) 【合計3,722.4万kW】



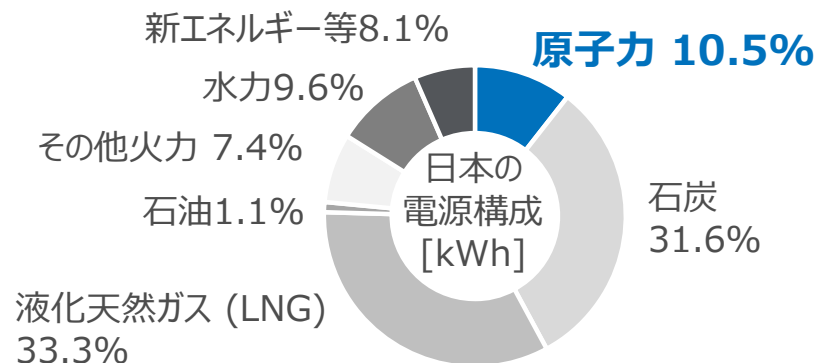
出所：日本原子力産業協会

- ※1 2025年11月10日時点
- ※2 国による原子炉設置変更許可
- ※3 国による新規規制基準の適合性審査

■ 当社の電源構成 [電源別発電電力量 '24年度実績]



■ 日本の電源構成 [電源別発電電力量 '24年度実績]



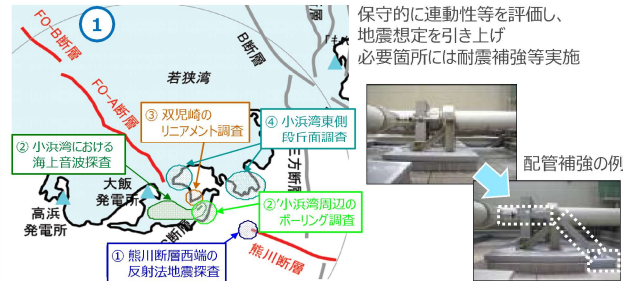
出所：資源エネルギー庁公表資料を一部加工

○ 福島第一原子力発電所の事故を踏まえた新規規制基準適合対応として、全7基に安全対策の投資を既に完了（約1兆1,900億円）

自然現象から発電所を守る備え（事故発生防止）

■ 地震への備え

○ 発電所周辺の断層の連動性等について、詳細な調査を実施



■ 津波への備え

○ 最大規模の津波を想定し、防潮堤等を設置



■ 火災への備え

○ 内部火災に備え、スプリンクラー設置や水源確保
○ 森林火災の延焼を防ぐため、発電所施設周辺の樹木を伐採し、幅18mの防火帯を確保



■ 竜巻への備え

○ 飛来物から機器を守るために竜巻対策設備※を設置
※過去の日本最大風速（92m/秒）を上回る、風速100m/秒の竜巻が発生した場合に、鋼製材（135kg）が飛来すると想定

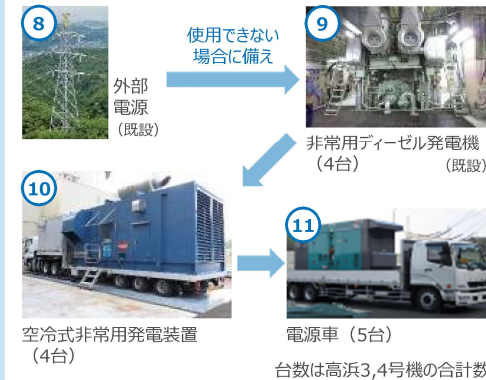


重大事故を発生させないために

原子炉等を安定的に冷却し、重大事故を防ぐ対策（事故進展防止）

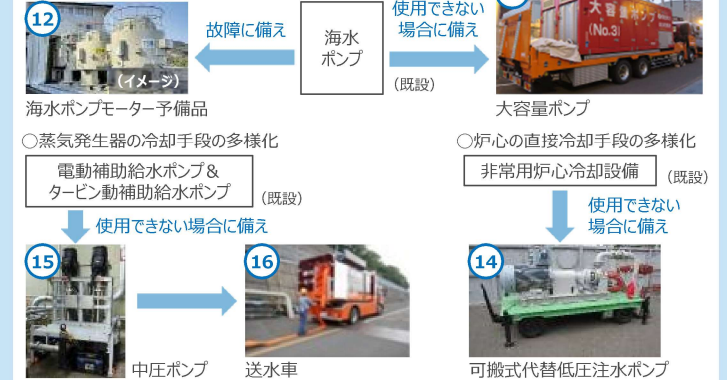
■ 電源の強化

○ 外部電源の強化や、所内電源を多重化・多様化



■ 冷却機能の強化

○ 海水取水手段の多様化

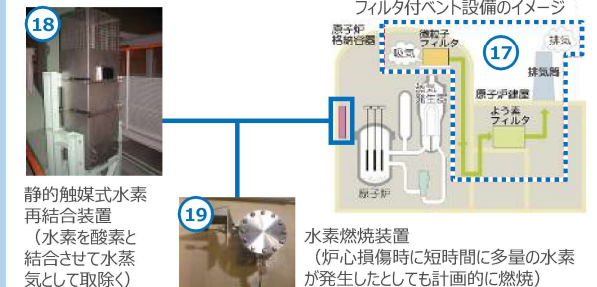


万一、重大事故が発生した場合に備え

万一の重大事故に対応するための対策（事故拡大防止）

■ 格納容器の破損防止・水素爆発防止対策

○ 水素濃度低減装置の設置



■ アクセスルート確保

○ がれき撤去用重機を配備



■ 放射性物質の拡散抑制

○ 放水砲（大気拡散抑制）
○ シルトフェンス（海洋拡散抑制）


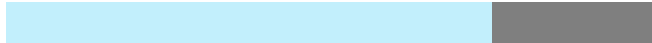
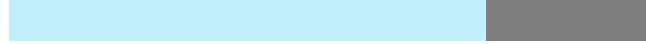
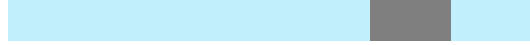
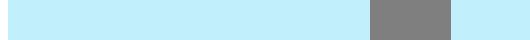
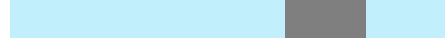
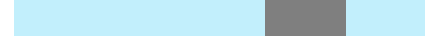



■ 緊急時対策所

○ 緊急時対策所を整備
○ 更に免震事務棟を設置



- 当社の稼動している7基のうち、5基で40年超運転を実現
- 法令上、運転期間は最長60年（既に60年までの運転を認められたプラントあり）
- ただし、別途国から認められた停止期間については、運転期間の算定から除外可能とされている

発電所		設備容量 [万kW]	稼動年数※1								停止期間※2	
			1970	1980	1990	2000	2010	2020	2030	2040	2050	
美浜	3号機	82.6	▽1976  49年									約10～12年
	1号機	82.6	▽1974  51年									
高浜	2号機	82.6	▽1975  50年									
	3号機	87.0	▽1985  40年									約5～6年
	4号機	87.0	▽1985  40年									
	3号機	118.0	▽1991  33年									
大飯	4号機	118.0	▽1993  32年									
合計		657.8	凡例：  停止期間（位置、大きさは正確ではない）									

※1 2025年12月8日時点
※2 当社プラントの再稼動のタイミングなどを考慮し、現時点で想定される規模感

- 当社プラントの設備・機器全てに対して、保全計画に基づく保守管理を実施
- 大型機器の取替も計画的に実施することで、プラントの信頼性を確保



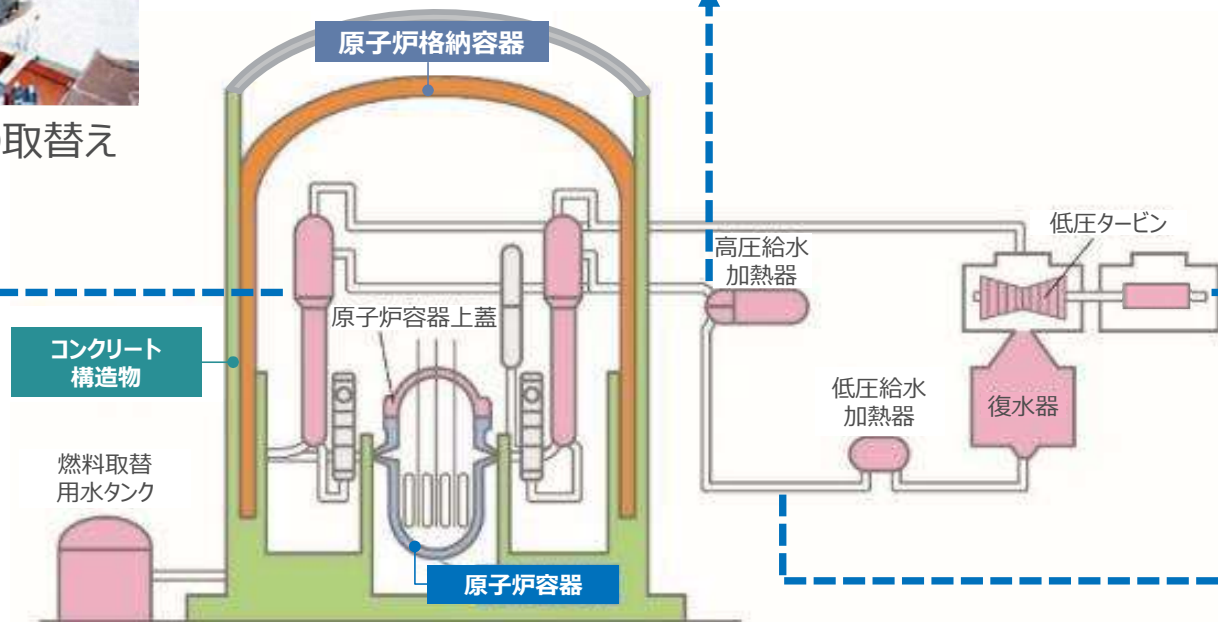
蒸気発生器の取替え



高圧給水加熱器の取替え



発電機コイルの巻替え



配管の取替え

で色付けした部分が既に取り替えている大型機器
この他にも、小型機器や部品の取替えを行っている

1. 事業概要

- 当社の原子力発電事業
- 安全対策
- 運転年数
- プラント信頼性確保対策

・・・ P. 2

2. 今後の取組み

- 取組みの方向性
- 設備利用率の向上
- 出力向上
- 容量確保

・・・ P. 7

- 既設炉の最大限活用と次世代革新炉の開発を着実に前進させ、**信頼性の確保と事業性の向上**を目指す

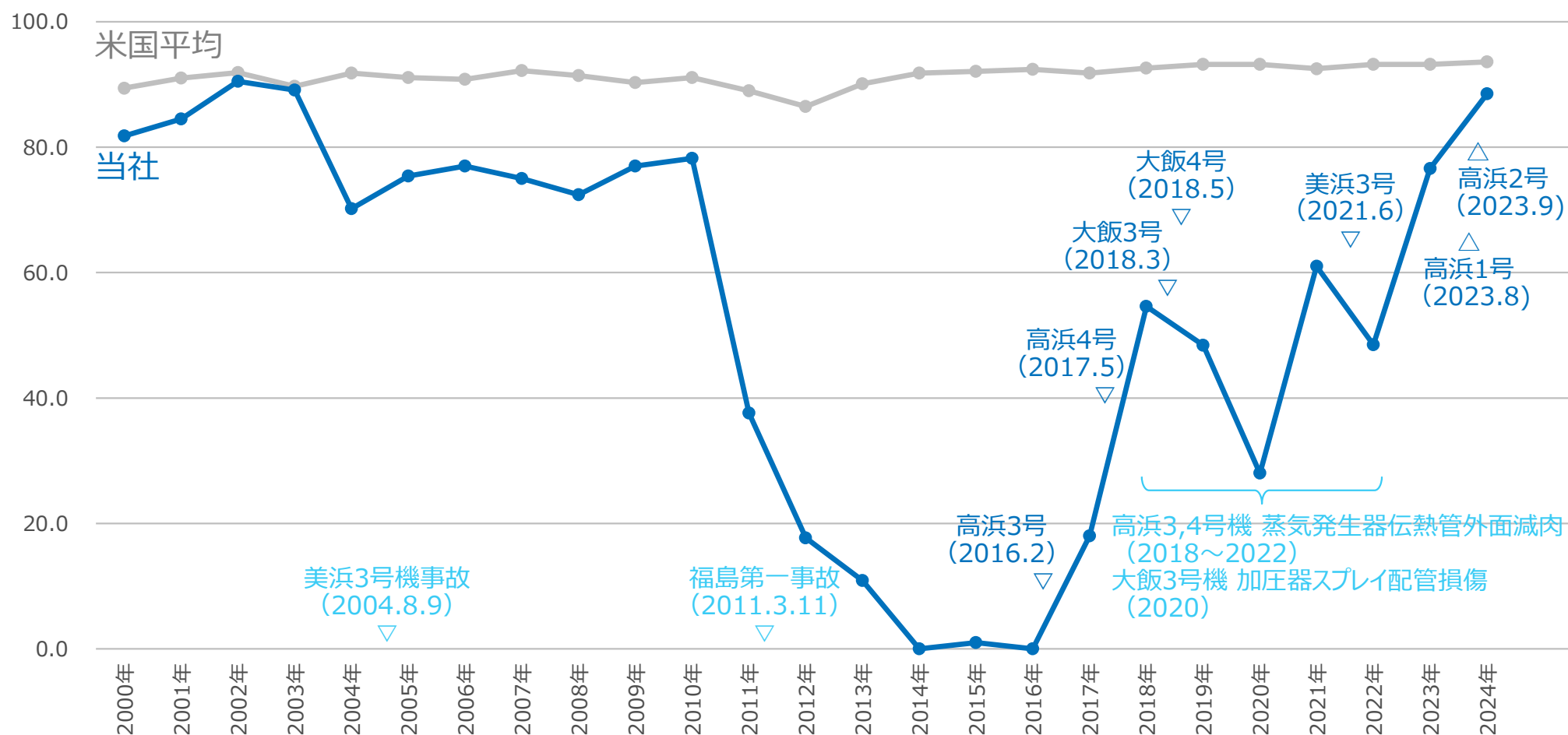


① 設備利用率の向上（原子力発電所の運用高度化）

- 安全確保を大前提として既設炉の最大限活用に向けた取組み（運用高度化）として、
i)～iii)について、DXも含めて検討を進め、諸外国プラントに比肩するレベルを目指す

- i) 柔軟な運転サイクルの導入
- ii) 定期検査の最適化
- iii) オンラインメンテナンスの導入

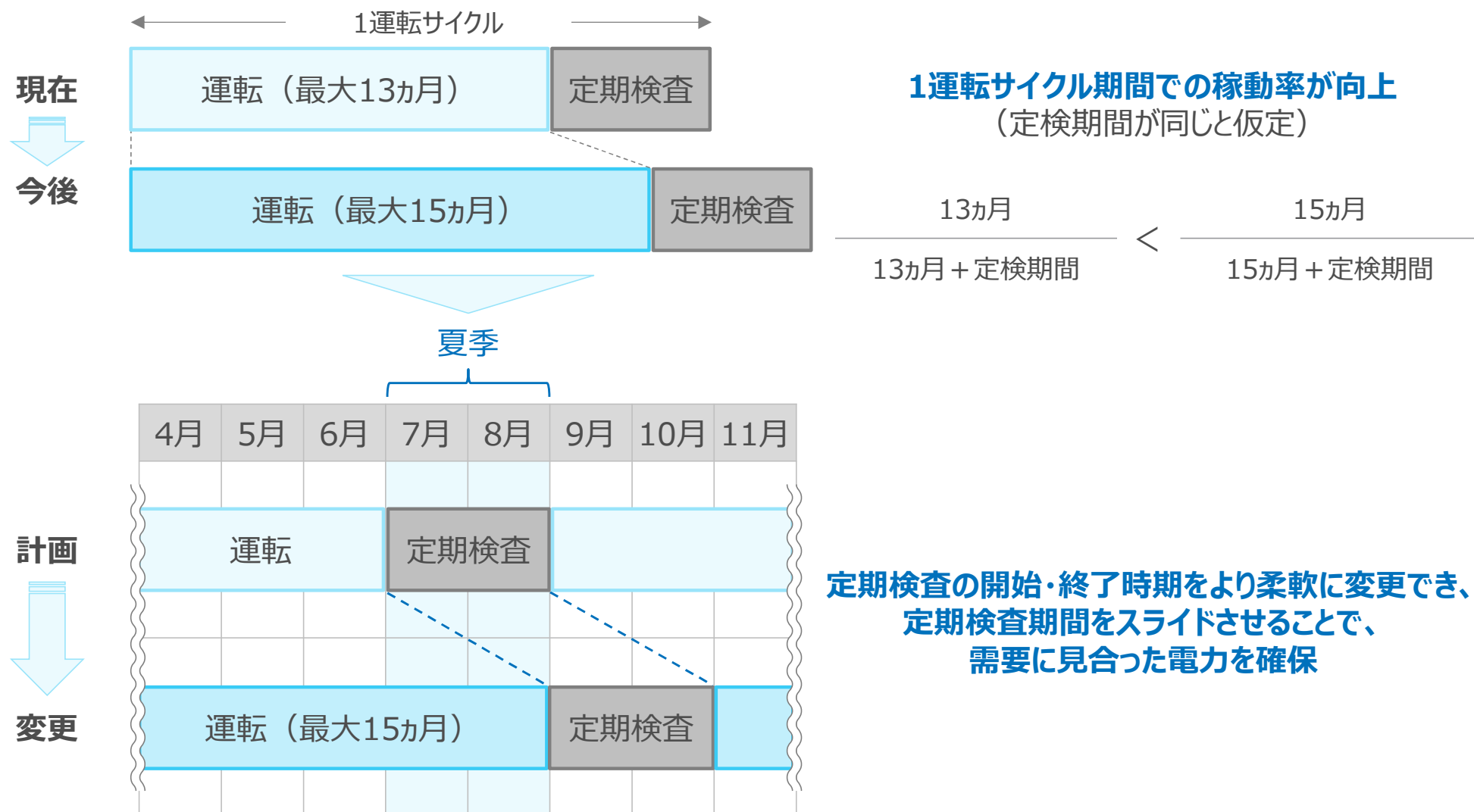
■ 原子力発電所の設備利用率の推移



▽△：再稼動

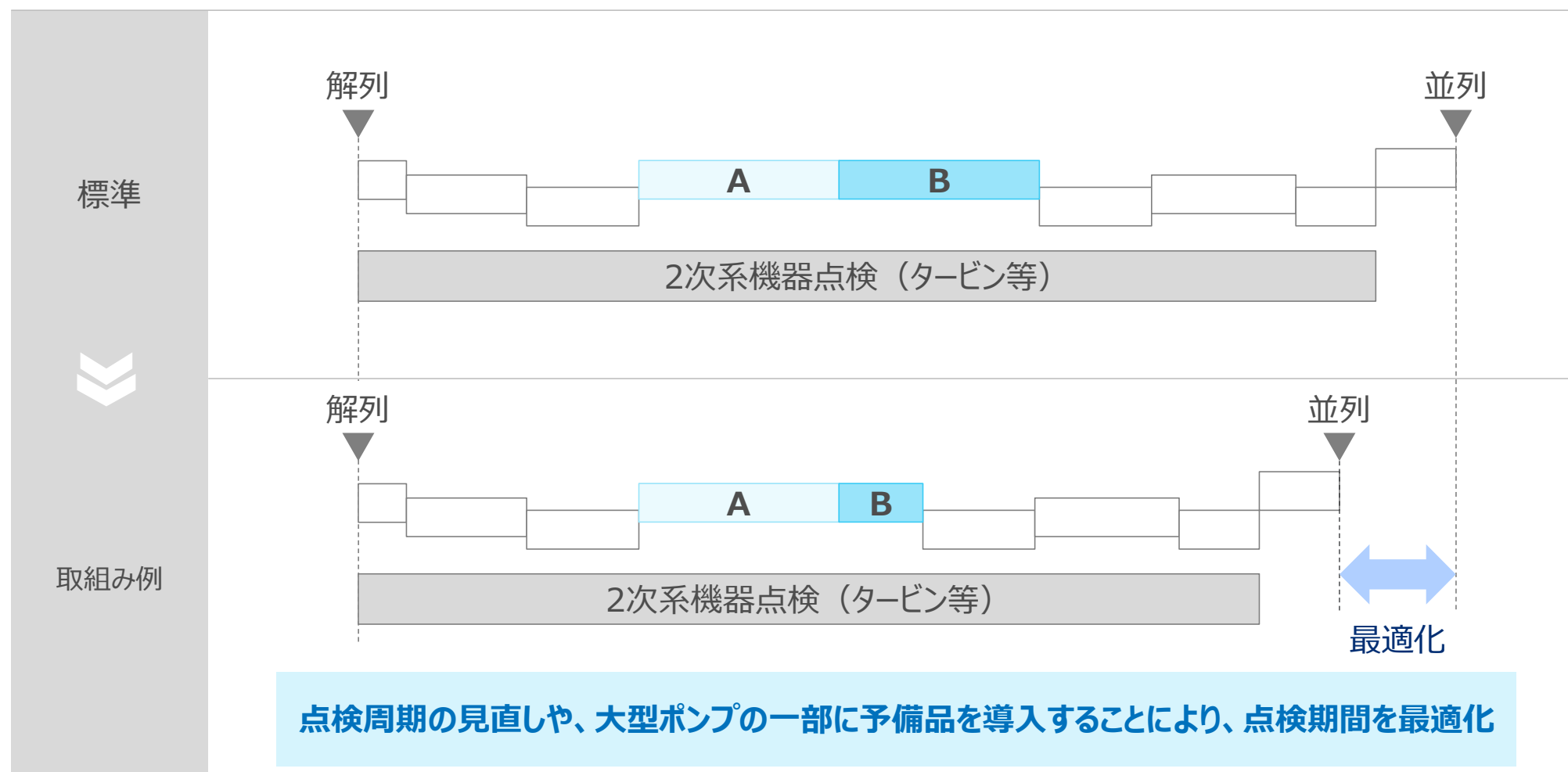
①-i) 柔軟な運転サイクルの導入

- 原子力発電所では運転と定期検査による設備のメンテナンスを交互に実施
- 運転期間を最大13ヵ月から最大15ヵ月とすることで、電力需給が厳しい時期での定期検査を回避するなど、これまで以上に柔軟な運転サイクルが実現可能



- 米国や国内のベンチマークを行い、自社の定検工程と比較分析のうえ、良好事例を洗い出し、当社発電所への適用について検討・導入中
- なお、これまでも、安全最優先を大前提に保全の最適化（点検周期見直し等）の取組みにより、数日間の定期検査工程の最適化を実現

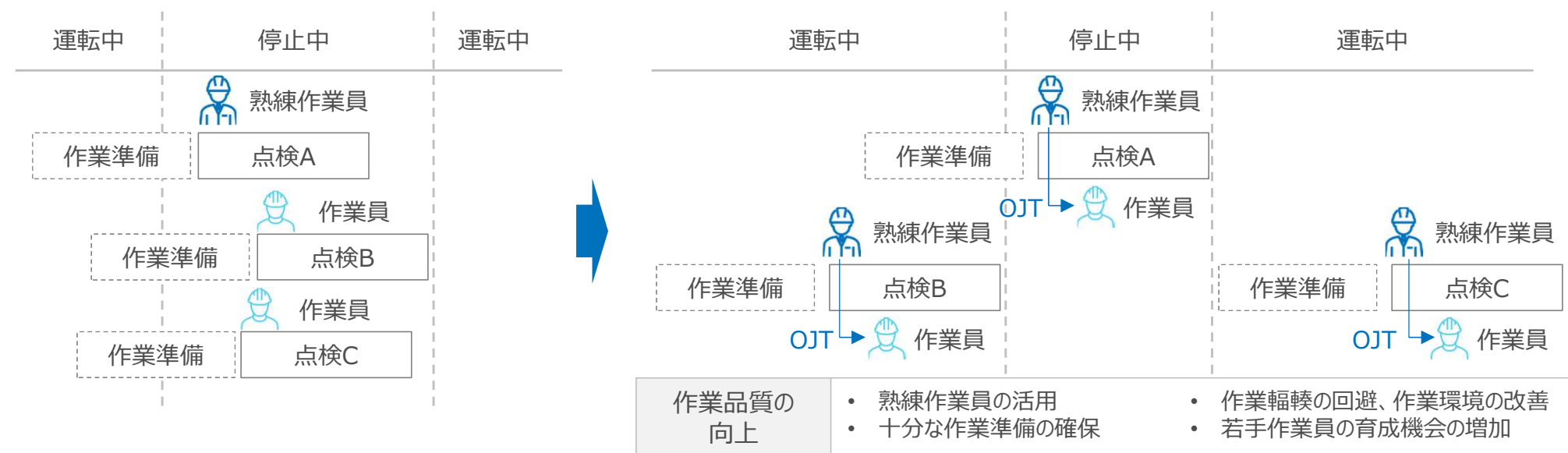
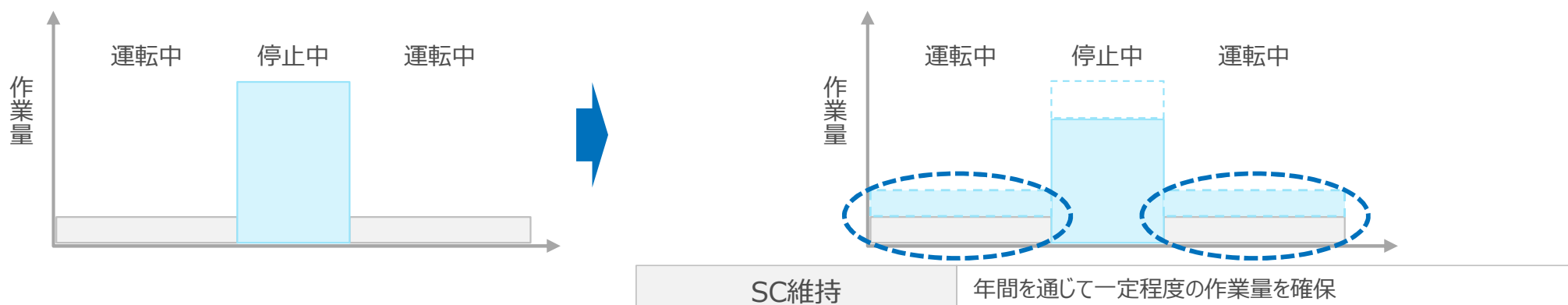
■ 保全の最適化による定期検査工程の最適化



①-iii) オンラインメンテナンスの導入

11

- 年間を通じた計画的な作業量の確保と作業負荷の平準化が可能となり、作業品質向上やサプライチェーン（SC）維持に寄与することが期待できる
- 国内代表プラントとして四国電・伊方発電所で先行実施されており、当社もベンチマークを実施



- 電気出力一定運転から、熱出力一定運転への移行により、電気出力は数%向上済
- 高浜発電所3、4号機で長期的な信頼性確保の観点から2026年度以降に計画している蒸気発生器の取替えによっても、若干電気出力は向上する見込み
- 今後、米国の原子力発電所における出力向上の取組み（設備改造や解析等を要する）を学びつつ、当社において同様の取組みが実施可能か見極めていく

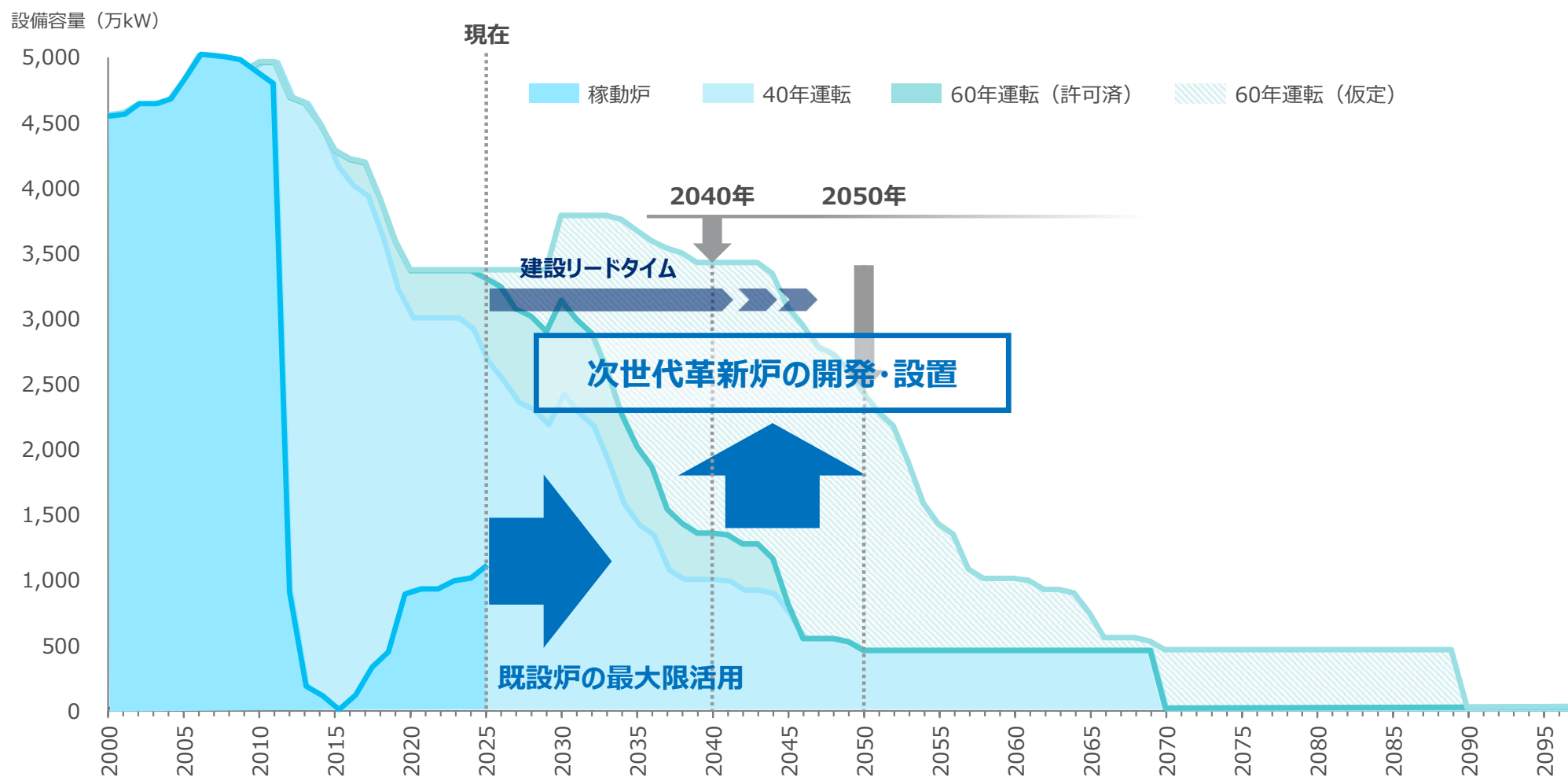
■ 米国での出力向上事例（公開情報による）

発電所	型式	概要
Beaver Valley 1&2	PWR	2006年7月にNRC承認。約8%向上 蒸気タービン、蒸気発生器、変圧器等を更新
Comanche Peak 1&2	PWR	2008年6月にNRC承認。約4.5%向上 蒸気タービン、冷却器等を更新
Turkey Point 3&4	PWR	2012年6月にNRC承認。約15%向上 燃料改良、蒸気タービン、発電機、熱交換器等を更新

③ 容量確保の取組みの方向性

13

- 安定した大容量ゼロカーボン電源である原子力発電を持続的に維持していくには、既設炉の最大限の活用や中長期的な設備容量の確保などが不可欠
- 既設炉の最大限活用（設備利用率の向上・出力向上）と、次世代革新炉の開発・設置（容量確保）を着実に前進させていく



③ 容量確保（美浜発電所後継機の自主的な現地調査の再開）

14

- 美浜発電所の後継機設置検討のための自主的な現地調査の再開について公表（7/22プレス）、調査計画を策定（9/17プレス）、現地調査に着手（11/5プレス）
- 後継機設置の判断にあたっては、本調査の結果に加え、革新軽水炉の開発動向や規制の方針、さらに投資判断を行う上での事業環境整備の状況を総合的に考慮する必要がある。

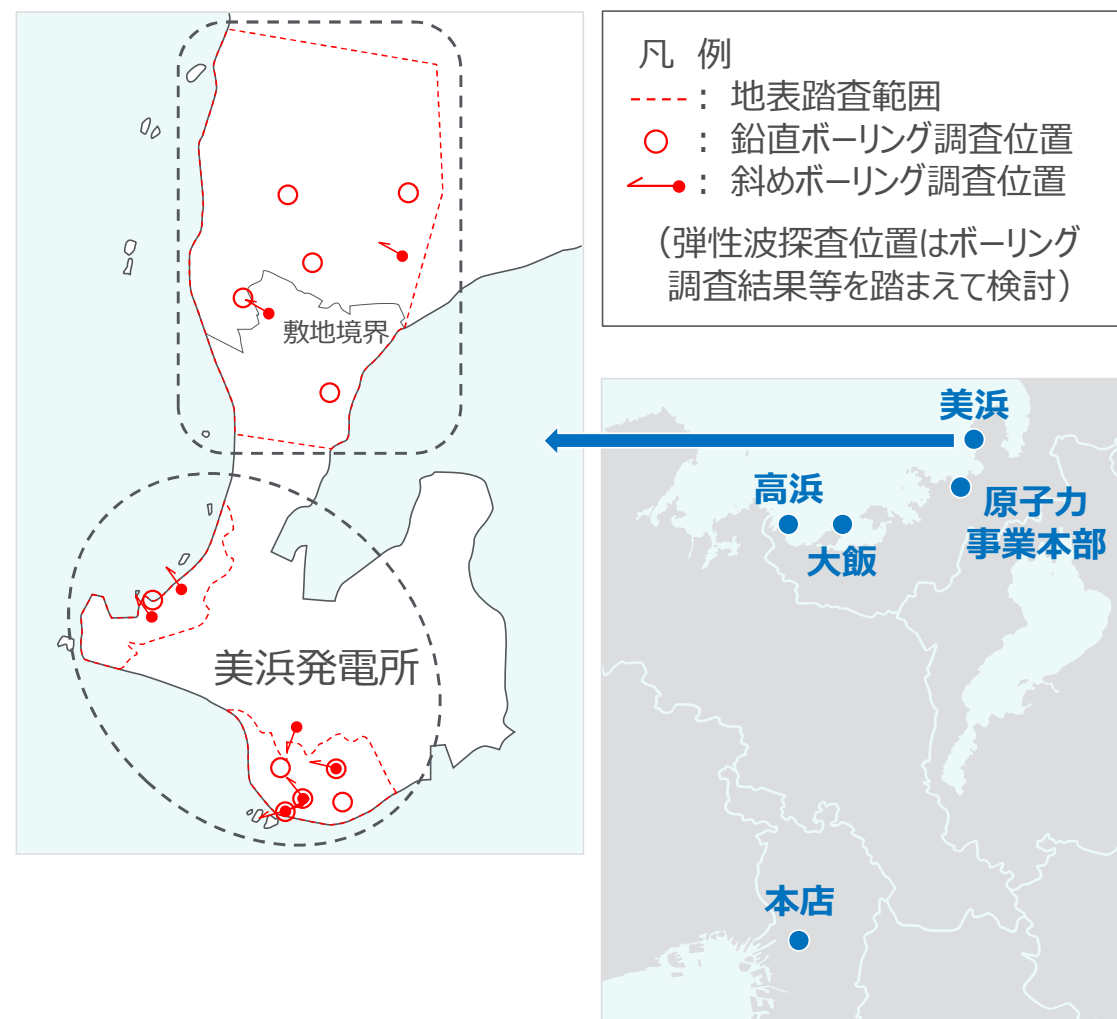
■ 調査計画の概要

- ・概略調査：地質の概況を踏まえ、より優位なエリアを選定
- ・詳細調査：選定したエリアにおいて、原子炉等の設置に適した地質・地盤であるかを確認

■ 実施期間（予定）

- ・概略調査：（自）2025年11月5日
（至）2027年3月
- ・詳細調査：（自）2027年4月
（至）2029年～2030年

■ 概略調査位置（予定）





本資料には、将来の業績および計画に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績および計画を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績および計画は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください